

第4次
大月市行政改革大綱

平成28年度実施計画シート

大 月 市

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	1	担当課等名	企画財政課			
重点項目	1	市民に開かれた市政の推進				
推進項目	(1)	市民参画の推進と市民の声の反映				
具体的項目	①	市民参画機会の拡充				
事業内容	(①)	公募委員の推進				
事業内容の概要	各種計画策定に参画する市民の選出に際し、公募委員の参画基準を作成し、市民の市政への参画機会を拡充するための推進を行います。					
現状値(策定時点)	新規のため、計測不可					
目指すべき結果	特別な場合を除き、各種委員会への公募委員の参画割合を増やします。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討	実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・各種委員会等を調査し、対象となる委員会を選定する ・共通する公募委員参画基準を作成する 	<ul style="list-style-type: none"> ・共通する公募委員参画基準を基に対象課等に通知し、実施してもらう 	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的に進行管理を行う 	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	達成委員会数 / 対象委員会数				
	目標値 (割合、数値等)	0%	25%	50%	75%	100%
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	各課に公募委員の参画を促した。公募委員参画基準の作成には至らなかったが、第7次総合計画策定に伴うおおつきの将来構想検討市民会議の委員として、1名決定され、策定に携わられた。 社会教育委員の委員を公募した。					
達成率	70%	70%	70%	70%	70%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし	集中改革プラン 実施計画書整理番号		なし		
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未満の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	2	担当課等名	秘書広報課 関係課(総務管理課)			
重点項目	1	市民に開かれた市政の推進				
推進項目	(1)	市民参画の推進と市民の声の反映				
具体的項目	①	市民参画機会の拡充				
事業内容	(2)	男女共同参画社会の推進				
事業内容の概要	各種団体等における市民の選出に際し、男女共同参画基準を作成し、市民の市政への参画機会を拡充するための推進を行います。					
現状値(策定時点)	新規のため、計測不可					
目指すべき結果	特別な場合を除き、各種団体等への男女共同参画割合を増やします。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討	検討	実施	継続実施	継続実施
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・各種団体等を調査し、対象となる団体等を選定する ・共通する男女共同参画基準を作成する 	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ・共通する男女共同参画基準を基に対象課等に通知し、実施してもらう 	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的に進行管理を行う
事業内容 推進のため の指標	指標	達成団体数 / 対象団体数				
	目標値 (割合、数値等)	0%	0%	25%	50%	75%
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	平成25年度に共通する男女共同参画推進基準(女性割合30%)を定め、対象団体を選定した。この基準により6団体が達成している。平成27年3月末に男女共同参画推進委員会において策定した、本市の男女共同参画推進の基本計画となる第2次男女共同参画プランと合わせた周知を継続して行った。					
達成率	100%	100%	68%	62%	53%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号		11 - (2)		
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未満の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	3	担当課等名	秘書広報課			
重点項目	1	市民に開かれた市政の推進				
推進項目	(1)	市民参画の推進と市民の声の反映				
具体的項目	②	公聴機会の拡充				
事業内容	(①)	市長への手紙の推進				
事業内容の概要	広聴活動の一手段として、広く市民の声を聴くために、広報紙への折込形式で「市長への手紙」を挿み、意見や要望、提案などを気軽に寄せられる企画として実施しています。また、寄せられた手紙は、内容を確認したうえで担当課に回答書の作成を依頼し、市長の決裁を経て本人へ回答していますので、さらに手法等を検討のうえ、手紙の募集機会(例:各種会議等)を拡大します。					
現状値(策定時点)	募集方法(媒体等): 広報おおつき					
目指すべき結果	陳情や市政批判ではなく、市政への意見、まちづくりへの提言などが多く寄せられるよう周知することで、市政への参画機会を推進します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	見直し 実施	継続実施 見直し	継続実施 見直し	継続実施 見直し	継続実施 見直し
	説明	・市民からの手紙が、陳情や市政批判とならないよう、手法・内容を見直し、広報以外の募集機会を模索する ・対応を要する件については、担当課等が対応するシステムづくりを徹底する	⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	募集機会(媒体等)				
	目標値 (割合、数値等)	1	1以上	1以上	1以上	1以上
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	広報4月号により、専用用紙である「市長への手紙」を折り込み、周知した。 また、専用用紙を市内公共施設に設置し、常時対応としている。 なお、庁内の対応手順(システム)については、浸透している。 H28実績 33件(うち要回答23件) ※手紙に対する対応状況を7月広報に掲載した。					
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号			11 - (2)	
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	4	担当課等名	秘書広報課		
重点項目	1	市民に開かれた市政の推進			
推進項目	(1)	市民参画の推進と市民の声の反映			
具体的項目	②	公聴機会の拡充			
事業内容	(②)	市長の部屋の推進			
事業内容の概要	ホームページを活用した広聴広報活動であり、特に市長の所信、交際費、週間予定を発信し、メールによる意見拝聴及び必要な場合は担当課による対応を行っているため、さらに発信内容を検討のうえ、発信機会(例:各種会議等)を拡大します。				
現状値(策定時点)	発信方法(媒体等):ホームページ				
目指すべき結果	市長の市政運営方針を理解し、市政をサポートする意見や提言が寄せられることで、市政への参画機会を推進します。				
計画策定時の年度ごと推進計画					
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	見直し 実施	継続実施 見直し	継続実施 見直し	継続実施 見直し
	説明	<p>・市民からの手紙が、陳情や市政批判とならないよう、発信内容を見直し、ホームページ以外の発信機会を模索する</p> <p>・対応を要する件については、担当課等が対応するシステムづくりを徹底する</p>	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	発信機会(媒体等)			
	目標値 (割合、数値等)	1	1以上	1以上	1以上
平成28年度末実績・成果					
事業の実施内容	<p>各議会開催ごとに所信、月ごとに交際費、週ごとに週間予定を発信した。 また、平成28年度の「市長へのご意見」は15件あり、回答が必要な事案6件を含め、関係部署と共に対応した。 なお、庁内の対応手順(システム)については、浸透している。</p>				
達成率	100%	100%	100%	100%	100%
参考					
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし	集中改革プラン 実施計画書整理番号		なし	
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗				

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	5	担当課等名	秘書広報課			
重点項目	1	市民に開かれた市政の推進				
推進項目	(1)	市民参画の推進と市民の声の反映				
具体的項目	②	公聴機会の拡充				
事業内容	(③)	出張市長室、地区対話集会の推進				
事業内容の概要	広聴広報活動の一環として、市政運営の方針、重要施策等に対する理解を深めていただくとともに、それに対する意見や提言、また、行政の目の届きにくい地域の課題や実情の把握や地域の方々の考え方を認識するため、さらに手法等を検討のうえ、公聴機会の充実を推進します。					
現状値(策定時点)	対話集会…平成23年度 2会場で対話集会とし開催 369名参加 出張市長室…市長と職員の意見交換会実施 職員184名参加、 市長と若い世代との対話を実施(新成人13名、乳幼児を持つ母親12名)					
目指すべき結果	市の重要施策や諸事業の優先順位などの決定に、市民の意見が活かされるような実施方法を推進します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	見直し 実施	継続実施 見直し	継続実施 見直し	継続実施 見直し	継続実施 見直し
	説明	・対話集会 市内を地区分けし、主要施策の説明と意見交換を行っているが、必要な見直しにより実施する ・出張市長室 市内を巡回し、希望者との対話を行っているが、必要な見直しにより実施する	⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のための 指標	指標	年実施回数				
	目標値 (割合、数値等)	2回	2回	2回	2回	2回
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	・対話集会…市政協力委員長委嘱式から切り離し、開催時期などを再検討した上で、8日間、10公民館単位(笹子、初狩、真木、大月、賑岡、七保、瀬戸、猿橋、富浜、梁川)で実施した。 ・出張市長室…広報1月号の新春対談(おおつきの将来構想検討市民会議2名、移住相談員1名、移住者2名)形式で実施した。					
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	

参考

集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし	集中改革プラン 実施計画書整理番号	なし
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗		

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	6	担当課等名	市民課		
重点項目	1	市民に開かれた市政の推進			
推進項目	(1)	市民参画の推進と市民の声の反映			
具体的項目	③	協働体制づくりの構築			
事業内容	(①)	アダプトプログラムの推進			
事業内容の概要	市民との協働事業として、市と市民グループなどが協定を結び、公園、道路など公共施設の定期的な清掃・植栽活動などへ支援を行い、環境美化に対する市民意識の高揚を図るとともに地域の環境美化活動を推進します。				
現状値(策定時点)	平成23年12月現在 28団体参加				
目指すべき結果	平成28年度末 30団体参加				
計画策定時の年度ごと推進計画					
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・ホームページや 広報等を通じて団 体の参画促進を 図り、団体の育 成、活動の活性化 を推進する	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	団体の育成(参加)及び活動維持			
	目標値 (割合、数値 等)	-	-	-	30団体 (100%)
平成28年度末実績・成果					
事業の実施内容	平成28年度3月末現在 27団体が加盟している。 平成28年度は取り止めが1団体であった。代表者が変更になる団体には、新たな代表者に対してアダプト・プログラムの主旨を再度説明することで、地域の活動が継続されるよう地域の意識の高揚に努めた。				
達成率	-	80%	80%	80%	80%
参考					
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号		12 - (1)	
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未満の進捗				

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	7	担当課等名	秘書広報課			
重点項目	1	市民に開かれた市政の推進				
推進項目	(1)	市民参画の推進と市民の声の反映				
具体的項目	③	協働体制づくりの構築				
事業内容	(②)	自治会組織充実の推進				
事業内容の概要	地域の隅々までを網羅し、意見集約するための組織のあり方が地域により異なり、統一できないため、市民自治の推進を図る必要があります。 今後は、市内各自治会組織を統一的な機構からなる連合組織に編成できるよう、自治会組織の充実を推進します。					
現状値(策定時点)	統一的な組織なし					
目指すべき結果	一定の地域の課題を集約して、上申できる組織(自治連合組織が確立)づくりを推進します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	調査	検討	検討	実施	継続実施
	説明	・地域の現状を把握するため、実態調査を実施する	・実態調査に基づき、適正規模等、実情に即ず組織を検討する	・検討結果を踏まえ、方針を決定する	・方針に基づき、可能な範囲で実施する	・段階的に実施する
事業内容推進のための指標	指標	自治連合組織の確立				
	目標値 (割合、数値等)			決定	部分実施	
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	<p>自治会組織ごとの組、世帯数を最新の情報に更新した。また、役員等選出に苦慮している状況が一部地区でみられた。さらに、各自治会を束ねる組織の必要性を地区住民が感じ、組織設立の動きがあったが、気運が低下したため、対話集会での話題とし、必要性を訴えた。猿橋地区の小沢川流域では、住民が自発的に「1つの自治会の問題は小沢地区全体の問題として考えよう」と5つの自治会が、小沢川流域地域活性化連絡協議会を設立した。</p> <p>* 今後の方向性 自治連合組織づくりの基本は、町別等の代表者決めを行ったうえで、確立する必要がある。しかし、町別等の単位を構成する小単位の地区の実情は年々厳しくなり、高齢化と共に、地区ごとの代表者や役員ですら選出に苦慮している現状が続いている。このため、上記の推進計画は、連合組織の確立に向け、その基盤となる町別等の代表者づくりや小単位の地区の編成そのものを含めての地元協議を、優先しなければならぬ状況にある。</p>					
達成率	-	-	-	-	-	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	検討	集中改革プラン 実施計画書整理番号		12 - (1)		
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未満の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	8	担当課等名	福祉課		
重点項目	1	市民に開かれた市政の推進			
推進項目	(1)	市民参画の推進と市民の声の反映			
具体的項目	③	協働体制づくりの構築			
事業内容	(③)	ボランティア活動の推進			
事業内容の概要	ニーズは、福祉・災害支援・国際協力・環境問題など様々な分野でボランティア活動が推進されているだけに、多方面にわたる情報収集が求められ、また、地域に根ざした活動の推進を図ることが重要である。災害時は、市社協が窓口となり、ボランティアの受け入れ、ニーズの収集、マッチングを行っていくコーディネーターの育成や対応できる体制づくりを推進します。				
現状値(策定時点)	社会福祉協議会と協議中				
目指すべき結果	ボランティア組織の効率的な運営を目指します。				
計画策定時の年度ごと推進計画					
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査	検討	継続実施	継続実施
	説明	・地域ボランティア 組織の把握等	・ボランティア組織 との検討	・ボランティアの育 成 ・ボランティア・セ ンターの運営	・ボランティア・セ ンターの運営 ・ボランティア・セ ンターの運営
事業内容 推進のため の指標	指標	ボランティアコーディネータによるボランティア活動の円滑な運営			
	目標値 (割合、数値 等)	-	-	-	- 新たな組織 の運営開始
平成28年度末実績・成果					
事業の実施内容	地域福祉推進事業にて社会福祉協議会にボランティアセンターの運営を委託。同事業内にてボランティア講習会を開催し、ボランティアの育成を行った。				
達成率	100%	100%	100%	100%	100%
参考					
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし	集中改革プラン 実施計画書整理番号		なし	
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗				

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	9	担当課等名	産業観光課			
重点項目	1	市民に開かれた市政の推進				
推進項目	(1)	市民参画の推進と市民の声の反映				
具体的項目	③	協働体制づくりの構築				
事業内容	(④)	観光ボランティアの推進				
事業内容の概要	観光客の動向が「見る観光」から、各地の風俗、歴史探訪あるいは行事への参加等その地域との「ふれあいを求める観光」へと移行しており、この「ふれあい」志向に対応するため、郷土の歴史、文化財、景観等の各分野に造詣の深い方々の協力を得て大月市観光ボランティアガイド制を設け、観光客等の受入体制の整備、充実を図ります。					
現状値(策定時点)	ガイド認定者数【10名】、案内人数【約30,106人】平成23年実績(1月～12月)					
目指すべき結果	大月市観光ボランティアガイド制度を充実し、協働体制づくりを目指します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的にボランティアガイドの募集を行い、登録者数を増やす ⇒ ・案内場所や案内コースを充実させ、案内人数(来訪者)を増やす ⇒ ・県東部JR8駅トレッキング推進事業 ⇒ 	⇒	⇒	⇒	⇒
	指標	ガイド認定者数、案内人数の増加				
事業内容 推進のための 指標	目標値 (割合、数値等)	認定 前年数20%増 案内 前年数10%増	認定 前年数20%増 案内 前年数10%増	認定 前年数20%増 案内 前年数10%増	認定 前年数10%増 案内 前年数10%増	認定 前年数10%増 案内 前年数10%増
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○市HP等にて、大月市観光ボランティアガイドを随時募集中 ○通年で市HPやチラシ等において観光ボランティア利用希望者を募集し、「名勝 猿橋」において観光案内を実施するほか市内山々の登山ガイドを実施。 ○6月・11月に登山ガイドと登るトレッキングツアーを企画し、6月のツアー(大蔵高丸)には23名が参加し、11月のツアー(笹子雁ヶ腹摺山)は降雪のため中止となった。 ○28年度中ボランティア認定者 0名 認定者総数20名 ○猿橋 案内人数 平成28年度 3,937人 (平成27年度10,930人) 					
達成率	50%	92%	140%	28%	16%	16%

参考

集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	推進	集中改革プラン 実施計画書整理番号	12 - (2)
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未達の進捗		

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	10	担当課等名	総務管理課			
重点項目	1	市民に開かれた市政の推進				
推進項目	(2)	公正の確保と透明性の向上				
具体的項目	①	個人情報保護対策の推進				
事業内容	(①)	個人情報保護対策の推進				
事業内容の概要	大月市個人情報保護条例に基づき、市(各課等)が保有する個人情報に関し、適正な開示に努めるとともに、個人情報の収集や、利用、提供等に当たっては個人情報の重要性を認識し、適正な管理、取扱いにより個人の権利利益の保護を推進します。					
現状値(策定時点)	平成22年度に作成した「個人情報取扱事務届出書」					
目指すべき結果	情報取扱者が再認識できるよう、毎年度「個人情報取扱事務届出書」を更新します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・各課等が保有する個人情報の適正な管理、取扱いを行ってもらうため、年度当初に「個人情報取扱事務届出書」を更新する ⇒ ⇒ ⇒ ⇒				
事業内容推進のための指標	指標	更新回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	平成28年4月において個人情報保護台帳を全課において見直し作業を実施し、修正等を行った。また新規取扱については、随時更新作業を実施した。					
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし	集中改革プラン 実施計画書整理番号	なし			
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	11	担当課等名	企画財政課			
重点項目	1	市民に開かれた市政の推進				
推進項目	(2)	公正の確保と透明性の向上				
具体的項目	①	個人情報保護対策の推進				
事業内容	(②)	情報セキュリティの推進				
事業内容の概要	ICT技術の普及により、多くの個人情報コンピュータにより管理されるようになっているが、さらに、外部への情報漏えいや、外部からの不正アクセスを防止するため、システム・ネットワーク等のセキュリティ強化を図ると共に、情報セキュリティと情報リテラシー向上に向けた研修を実施します。					
現状値(策定時点)	情報漏えい 0件 情報セキュリティ職員研修受講者 平成22年度…延べ37名					
目指すべき結果	情報漏えい 0件の維持、全職員の情報セキュリティ研修の受講を推進します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	調査 継続実施	調査 継続実施	調査 継続実施	調査 継続実施
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員を対象として情報セキュリティ研修を実施する ・セキュリティ強化に向け、庁内のネットワーク環境を調査し、必要に応じてシステム・ネットワーク環境の強化を図る 	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度未受講者及び新人職員等を対象として情報セキュリティ研修を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員を対象として情報セキュリティ研修を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度未受講者及び新人職員等を対象として情報セキュリティ研修を実施する
事業内容 推進のため の指標	指標	情報漏えい件数(上段)、研修の受講率(下段)				
	目標値 (割合、数値等)	情報漏えい 0件 研修受講率100%	情報漏えい 0件 研修受講率100%	情報漏えい 0件 研修受講率100%	情報漏えい 0件 研修受講率100%	情報漏えい 0件 研修受講率100%
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・情報漏えい 0件 ・情報セキュリティ研修の実施 ・受講コース数 9コース 受講者数(延べ数) 1,055人 終了者数(述べ数) 983人 					
達成率	93%	93%	91%	94%	93%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持		集中改革プラン 実施計画書整理番号	8 - (1)		
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	12	担当課等名	秘書広報課			
重点項目	1	市民に開かれた市政の推進				
推進項目	(3)	広報活動の充実				
具体的項目	①	市広報誌の充実				
事業内容	(①)	広報「おおつき」充実の推進				
事業内容の概要	広報手段としての広報誌を発行していますが、より分かりやすい紙面にするため、市民満足度調査を実施します。					
現状値(策定時点)	市民満足度調査は、未実施					
目指すべき結果	市の発信情報が網羅され、市民がそれを見て現状を把握(市民サービスの一助となる)できる紙面となるよう改善します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	見直し 実施	見直し 継続実施	見直し 継続実施	見直し 継続実施	
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・不定期カラーページを毎月6ページはカラー化し、「大きな月」をテーマに幅広い世代が読みやすい広報紙づくりとする ・広報誌の市民満足度調査を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民満足度調査を含め、デザイン等の見直しを実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ・デザイン等の見直しを実施する ・広報誌の市民満足度調査を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民満足度調査を含め、デザイン等の見直しを実施する ・広報誌の市民満足度調査を実施する 	
事業内容 推進のため の指標	指標	市民満足度調査の実施				
	目標値 (割合、数値等)	実施		実施	実施	
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月6～16ページをカラーページとした他、毎月一つのテーマを掘り下げる形の特集コーナーとした。また、余白を意識し、見やすいデザインに見直した。 ・前年度に引き続き平成29年1月号表紙では、「笑顔の写真」で綴る広報おおつきと題し、応募のあった市民127名の写真を掲載した。 ・市民満足度調査については、地区対話集会及び「笑顔の写真」募集と併せて、広報誌に関する意見聴取を実施した。 					
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし	集中改革プラン 実施計画書整理番号		なし		
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	13	担当課等名	秘書広報課			
重点項目	1	市民に開かれた市政の推進				
推進項目	(3)	広報活動の充実				
具体的項目	②	ホームページの充実				
事業内容	(①)	ホームページ充実の推進				
事業内容の概要	広報手段としての情報発信ツールであり、ページ数に制限がないため、広報では賄いきれない情報を即時的に発信できます。 このため、各課等が発信する情報を定期的にチェックすることで、的確な情報を発信します。					
現状値(策定時点)	平成23年度(平成24年1月末現在)80,174人が187,224回閲覧					
目指すべき結果	市民には、必要で分かりやすい生活情報を、市外の人には、本市をPRできる内容を目指す。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	説明	・他市の状況を確認すると共に、常に新しい情報を発信する (各課で発信した情報をチェックし、分かりやすい内容を提供する) ⇒ ⇒ ⇒ ⇒				
事業内容推進のための指標	指標	ホームページの閲覧人数				
	目標値 (割合、数値等)	85,000人	90,000人	95,000人	100,000人	105,000人
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	・市公式フェイスブックからホームページへの誘導によりホームページアクセス数の増加を図るなど、情報発信を強化した。 ・実績値…163,369人(H28.4.1～H29.3.31)					
達成率	139%	154%	167%	171%	156%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	8 - (2)			
備考欄	【進捗状況】5 予定以上の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	14	担当課等名	企画財政課			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(1)	事務事業の再編・整理、廃止・統合				
具体的項目	①	行政評価システムの確立				
事業内容	(①)	行政評価の推進				
事業内容の概要	大月市行政評価実施要綱により実施方法が規定され、すべての事務事業等の評価を実施し、その結果を以って、予算等に反映することとなっている。しかし、評価は、事前・事中・事後と3回行うこととなっており、評価シートの作成や評価を実施するための職員事務負担が大きく、継続できていないことから、継続できるよう抜本的な見直しを推進します。					
現状値(策定時点)	大月市行政評価実施要綱により実施方法を規定					
目指すべき結果	実施方法を含め、抜本的に見直します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討	実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・行政評価のあり方や今後の取り組みについて定義づける	・検討結果に基づき、大月市行政評価実施要綱(実施方法)を改正し、評価に反映する	・検討結果に基づき、評価を実施する	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	大月市行政評価実施要綱の改正				
	目標値 (割合、数値等)	-	100%	-	-	-
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	昨年度に引き続き第6次総合計画後期基本計画に基づいた116項目の指標について事務事業の事後評価を行った。 27年度事後評価を取りまとめ、8月に行政評価検討委員会の評価を行い、議会に説明後、広報、ホームページで公表した。					
達成率	50%	50%	50%	50%	50%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	検討	集中改革プラン 実施計画書整理番号			1 - (1)	
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未達の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	15	担当課等名	福祉課			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(1)	事務事業の再編・整理、廃止・統合				
具体的項目	③	各種行事、イベントの効率化				
事業内容	(①)	各種行事、イベント見直しの推進				
事業内容の概要	各種事業、イベントの趣旨や開催規模、経費、参加者負担金等を精査し、他市の状況を調査したうえで、経費の見直しや他事業との統合を検討します。					
現状値(策定時点)	新規のため、計測不可					
目指すべき結果	市民の求める各種事業を、効果・効率的に実施します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・各種事業、イベントごとの経費、参加者数の推移、類似イベントの有無等を調査する。また、他市の開催状況を調査する ⇒ ⇒ ⇒ ⇒				
事業内容推進のための指標	指標	見直し実施回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	各種事業、イベントごとの経費、参加者数の推移、類似イベントの有無等を調査し、一部のイベントについて他市の状況確認を行ったが、経費の見直しや他事業との統合についての検討は行えなかった。					
達成率	50%	50%	50%	50%	50%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)			集中改革プラン 実施計画書整理番号			
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未満の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	16	担当課等名	産業観光課		
重点項目	2	効率的な行政運営の確立			
推進項目	(1)	事務事業の再編・整理、廃止・統合			
具体的項目	③	各種行事、イベントの効率化			
事業内容	(①)	各種行事、イベント見直しの推進			
事業内容の概要	各種行事、イベントの趣旨や、開催規模、経費、回数、参加者負担金等の事業内容を明らかにし、県内他市の状況を把握したうえで、事業の開催時期や他の事業との統合を検討します。				
現状値(策定時点)	各種行事ごとに見直しは行っていない				
目指すべき結果	各種行事、イベントの成果検証し経費の節減、削減に努めます。				
計画策定時の年度ごと推進計画					
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査	調査 検討 実施	継続実施	継続実施
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・各種事業、イベントごとの経費、参加者数の推移、参加者負担金、類似イベントの有無等を調査する ・また、他市の開催状況を調査し一覧表にまとめる 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年同様、比較検討を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種事業、イベントごとの経費、参加者の負担金の調査・検証を行い、必要に応じて、行政の関わり方の見直しを行う 	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	見直し実施回数			
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回
平成28年度末実績・成果					
事業の実施内容	<p>例年、市が補助金を交付しているかがり火市民祭りや大ツキ軽トラ市については、市民組織が運営主体となっており、他市の主催イベントと比較検証することが難しい。しかしながら、行政が多くの業務を担っている部分もあり、その見直しを建言していきたい。また、収入に見合ったイベント企画を建言していきたい。</p> <p>①かがり火市民祭り 【来場者数】 H28年度 38,000人 (H27年度 36,000人) 【市補助金】 2,450,000円 【経費】 H28年度 歳入9,540,351円 歳出9,032,928円 残507,423円 (H27年度 歳入9,333,940円 歳出9,005,257円 残328,683円) 【出店負担金】 市内 5,000円 市外 10,000円</p> <p>②大ツキ軽トラ市 【来場者数】 H28年度 13,000人 (H27年度 13,000人) 【市補助金】 300,000円 【経費】 H28年度 歳入826,107円 歳出826,107円 (H27年度 歳入888,997円 歳出888,997円) 【出店負担金】 市内 2,000円 市外 4,000円 (いずれも道路使用許可申請手数料2,300円別) 【出店区画数】 H28年度58区画 (H27年度58区画)</p>				
達成率		80%	80%	80%	80%

参考

集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)		集中改革プラン 実施計画書整理番号	
備考欄	【進捗状況】 3 実施したが、現在の内容が妥当と判断。今後も継続して内容を検証。		

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	17	担当課等名	社会教育課			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(1)	事務事業の再編・整理、廃止・統合				
具体的項目	③	各種行事、イベントの効率化				
事業内容	(①)	各種行事、イベント見直しの推進				
事業内容の概要	各種行事の参加人数や開催時期、成果の検証を行い、他部署及び他行事と共催連携できる行事を検討していくとともに経費の削減を推進します。					
現状値(策定時点)	新規のため、計測不可					
目指すべき結果	効率的、効果的な行事、イベントを開催します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 見直し	継続実施 見直し	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・県内市町村へ各種行事(本市開催行事と類似行事)について開催状況等を調査する ・行事への参加者の推移、負担金徴収額と経費について検証する 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年同様、調査検討を行いながら、行事を実施する ・検討の結果、必要に応じ参加者負担金は徴収する 	⇒	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	調査、検討回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	他の部署で行われている行事・イベントと連携して良いのではないかと行事はあるが、費用、日程、主管、開催行事等の調整が付かない状況で連携して行う事は困難。社会教育担当と資料館で別々に開催していたイベントを合同で開催した。					
達成率	40%	40%	40%	60%	60%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)			集中改革プラン 実施計画書整理番号			
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未達の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	18	担当課等名	企画財政課			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(2)	柔軟な組織・機構への再編・改善				
具体的項目	①	フラットな組織の改編				
事業内容	(①)	組織、機構見直しの推進				
事業内容の概要	多様化する行政需要に対応し、市民サービスの向上に努めるため、簡素にして効率的な組織、機構となるよう見直しを推進します。					
現状値(策定時点)	必要に応じて意見聴取を実施					
目指すべき結果	効率的な行政運営を推進します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	<p>・現在の事務の状況や次年度以降の増減事務などを把握するなかで、定員管理との整合を図り、効率的な組織、機構となるよう秘書広報課と共に課等ごとに意見聴取を実施する また、必要に応じて、組織、機構を見直す</p>	<p>・意見聴取を実施し、必要に応じて、組織、機構を見直す</p>	⇒	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	意見聴取実施回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	<p>7月の実施計画ヒアリングや8月の事務改善要望アンケートを実施する中で、29年4月に向けて新たな組織機構体制を構築するため、29年1月に事務改善委員会を開催した。 平成29年度に策定する大月駅北側を中心とする立地適正化計画とその計画の実施及び桂台地区の用途配置変更等の事務に専念できる体制を確立するために、総務部内に「まちづくり創生課」を新設することになった。 また、平成28年4月の小中学校適正配置完了に伴い、効率よく学校教育の事務を進めるため、教育委員会事務と学事関係を行う「こどもの学び支援担当」と閉校学校跡地及び施設管理関係を行う「学校づくり担当」に改編した。</p>					
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	

参考

集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	完了	集中改革プラン 実施計画書整理番号	5 - (1)
備考欄	【進捗状況】4 予定通りの進捗		

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	19	担当課等名	秘書広報課			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(2)	柔軟な組織・機構への再編・改善				
具体的項目	②	職員の適正配置				
事業内容	(①)	適正な人材配置の推進				
事業内容の概要	個々の職員から意見を聴取し、人事評価をすることで、多様化する行政需要に即応できる適正な人材配置を推進します。					
現状値(策定時点)	異動希望調査及び人事評価の実施					
目指すべき結果	個々の能力を最大限発揮できる人材配置を実施します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・毎年時実施している「異動希望調査」や「人事評価」を継続して実施する。 また、必要に応じ、調査票を見直す。	⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	異動希望調査及び人事評価の実施回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	今年度も異動希望調査及び人事評価を実施し、4月1日人事異動の基礎資料として活用した。					
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	3 - (1) 5 - (2)・(3)			
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	20	担当課等名	短大事務局			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(2)	柔軟な組織・機構への再編・改善				
具体的項目	③	大月短期大学の将来構想策定				
事業内容	(①)	将来構想策定の推進				
事業内容の概要	魅力ある短期大学として存続するために、将来構想を策定します。					
現状値(策定時点)	平成20年度に認証評価を受け、将来構想の策定を推進しています。					
目指すべき結果	将来構想を策定します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	検討 実施 見直し	継続実施	継続実施	実施	実施
	説明	・庁内組織として「将来構想検討委員会」(仮称)を設置し、検討及び協議を行う	・外部者で構成する「将来構想委員会」(仮称)を設置し、将来構想を策定する	・将来構想に基づく関係機関との協議 ・認証評価を受けるための準備を行う(外部評価の実施等)	⇒ ・認証評価を受ける	コース選択制の実施
事業内容 推進のため の指標	指標	将来構想の策定				
	目標値 (割合、数値 等)	5%	50%	75%	100%	100%
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	平成28年度入学生よりコース選択制の授業を開始した。					
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	推進		集中改革プラン 実施計画書整理番号	5 - (6)		
備考欄	【進捗状況】 6 取組をすべて実施し、実施項目の目的を達成した					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	21	担当課等名	企画財政課			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(3)	効率的な公共施設の管理運営				
具体的項目	①	公共施設・サービスの検討				
事業内容	(①)	民間委託の推進				
事業内容の概要	民間委託の基本的な方針を策定し、全庁的に検討することを推進します。					
現状値(策定時点)	未策定					
目指すべき結果	民間委託の基本的な方針を策定します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討	実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・他の自治体等の民間委託について調査し、基本的な方針の基礎資料を収集する	・民間委託の基本的な方針を策定する	・全庁的に取り組む	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	民間委託の基本的な方針の策定				
	目標値 (割合、数値 等)		策定			
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	平成25年4月から実施を目指した「大月市行政業務の民間委託に関する計画」を検討した結果、現在の法律上では一部の事業のみを対象としているため、十分なメリットが現れなかったため導入を見送ったところである。昨年に続き、情報収集を行ったが、新たに市のメリットが発生する状況には至っていない。今後も情報収集を継続する。					
達成率	50%	50%	50%	50%	50%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	完了		集中改革プラン 実施計画書整理番号	2 - (1)		
備考欄	【進捗状況】 3 実施したが、現在の内容が妥当と判断。今後も継続して内容を検証。					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	22	担当課等名	学校教育課			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(3)	効率的な公共施設の管理運営				
具体的項目	①	公共施設・サービスの検討				
事業内容	(2)	給食センター 管理運営検討の推進				
事業内容の概要	行政運営の効率化及び児童・生徒の栄養の改善、健康の増進を図るため、業務内容を検証し、民間活力等への管理運営検討の推進に取り組みます。					
現状値(策定時点)	民間委託をしている給食センターの運営などを参考にし、パート職員の活用などの経費削減に努めている。					
目指すべき結果	学校給食を安心・安全かつ安価な経費で全児童、生徒への供給を行います。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・県内各市の給食センターの運営実態を調査のうえ、民間活力の導入等の時期及び手法を検討し、方針を決定する ⇒ ⇒ ⇒ ⇒				
事業内容 推進のため の指標	指標	方針の決定				
	目標値 (割合、数値等)	決定				
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	・前年度より職員1名、賃金職員1名の2名減員となったが、職員の業務内容を調整して質の高い給食の提供に努めた。 ・児童生徒の食育と健康増進を図るため、バランスのとれた栄養のある食事を提供すると共に、アレルギーに対応した除去食(9食)を提供した。 ・平成29年度末の建物引渡しに向け、リース業者と補修・修繕箇所の検討及び必要な発注を行った。 ・建物引渡し後の給食センター運営方針を検討するため2月、民間委託等庁内検討委員会を開催し、センターの現状について理解を深めたが、今後も検討を重ね、給食業務の適正な運営方針を探る。 【平成28年度学校給食センター職員数】 計30名 事務職員1名、栄養士2名、業務員6名(調理員4名、運転手2名)、賃金職員11名(事務職1名、調理補助10名)、パート10名(調理補助)					
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	推進		集中改革プラン 実施計画書整理番号	2 - (1)		
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	23	担当課等名	社会教育課			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(3)	効率的な公共施設の管理運営				
具体的項目	①	公共施設・サービスの検討				
事業内容	(③)	社会教育、社会体育施設 管理運営検討の推進(社会教育施設)				
事業内容の概要	市民サービスの向上を図るため、施設ごとの状況を把握し、市民ニーズを施設運営に反映させます。また、運営状況等を検証する中で、民間活力等を含めた運営形態を検討します。					
現状値(策定時点)	新規のため、計測不可					
目指すべき結果	市民の文化活動、生涯学習の拠点として有効的な活用と、利用者の利便性をより向上させます。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・施設ごとに係る経費、利用状況、アンケート等による市民満足度などを調査、検討する ・民間活力の導入を含めた運営形態を検討する	⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	調査・検討回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	各施設ごとに経費、利用状況についてはここ数年集計をしている。 利用者からの声で老朽化や機能不足については不満が多い。 運営形態の検討については、現状の予算や施設状況では、外部委託による民間活力の導入は効果が低いことが明らかとなっているが、他の運営形態は見つかっていない。					
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	推進		集中改革プラン 実施計画書整理番号	2 - (1)		
備考欄	【進捗状況】 3 実施したが、現在の内容が妥当と判断。今後も継続して内容を検証。					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	24	担当課等名	社会教育課			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(3)	効率的な公共施設の管理運営				
具体的項目	①	公共施設・サービスの検討				
事業内容	(③)	社会教育、社会体育施設 管理運営検討の推進(社会体育施設)				
事業内容の概要	各施設の管理運営に要する歳入・歳出予算を精査するうえで、利用者数や費用対効果を検証し、指定管理者制度並びにアウトソーシングの導入を検討する。					
現状値(策定時点)	新規のため、計測不可					
目指すべき結果	費用対効果を検証し施設の廃止や指定管理者制度並びにアウトソーシングの導入。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	検討	実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・総合体育館、勤労者体育センター及び小中学校の学校開放施設の利用者数の調査、耐震化診断に基づく施設の廃止を含めた改修計画を調査・検討する。	⇒	⇒	⇒	・小中学校の統廃合が終了し、体育館、夜間照明施設の維持管理が学校教育施設から社会体育施設へと移管が完了する。廃校施設の跡地利用や利用者数の調査、施設の改修を含めた費用対効果を検証し、指定管理者制度並びにアウトソーシングの導入を検討する。
事業内容 推進のため の指標	指標	委員会の設置・審議会の開催				
	目標値 (割合、数値等)	0回	0回	0回	0回	3回
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	社会教育、社会体育施設の建物の状況やサービス提供状況、管理運営状況などの調査を行い取りまとめた。スポーツ施設の利用者数は減少傾向となっているが、学校開放事業については昨年を上回っている。 各施設の地域的なバランスも考慮しないと、単に老朽化や、利用者の減少の理由だけでは廃止は困難であり、更にデータを集積する必要がある。学校開放施設については小中学校の適正配置化が終了したので今後併せて検討していく。					
達成率	0%	0%	25%	25%	0%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	推進		集中改革プラン 実施計画書整理番号	2 - (1)		
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未満の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	25	担当課等名	市民課		
重点項目	2	効率的な行政運営の確立			
推進項目	(3)	効率的な公共施設の管理運営			
具体的項目	①	公共施設・サービスの検討			
事業内容	(④)	火葬場 管理運営検討の推進			
事業内容の概要	施設の老朽化に伴い、今後の管理運営方法を見極める必要があるため、施設を市が独自に更新または広域化するなど、具体的な方向性を検討します。				
現状値(策定時点)	具体的な方向性なし				
目指すべき結果	庁内検討委員会を設置して、施設の今後の方向性を見極めます。				
計画策定時の年度ごと推進計画					
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討	調査 検討 継続実施	調査 検討 継続実施	調査 検討 継続実施
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な運営により、修繕経費の抑制と施設の長期活用を図る。また、大月・都留市・上野原3市広域運営の可能性を模索する ・企画財政課と連携し、上野原市との共同設置や都留市火葬場への運営参加など、施設更新の方向性を検討する 	<ul style="list-style-type: none"> ・運營業務委託を24年度から火葬炉メーカーに委託、25～27年度の複数年契約を行った。都留市・上野原市との広域運営は困難なため、単独設置を検討する。 ・施設更新の方向性を決定し、建設計画の検討を開始する。 	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	施設の方向性の決定			
	目標値 (割合、数値等)	—	—	—	方向性の決定
平成28年度末実績・成果					
事業の実施内容	<p>施設の適切な運営と故障など不測の事態への対応等を考慮し、平成24年度から管理運營業務を火葬炉メーカーに委託するとともに、保守点検を適宜行い適切な施設の修繕を行うことで施設の延命化に努めている。</p> <p>施設の更新は、都留市、上野原市との共同設置と運営について厳しい状況であることから、単独で設置することを前提として現在地への立て替えを基本に建設時期と併せ、検討を進めている。29年度においては、庁内検討会を開催し、市の方向性を打ち出し、仏教会と協議する予定となっている。</p>				
達成率	100%	100%	100%	100%	100%
参考					
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし		集中改革プラン 実施計画書整理番号	なし	
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗				

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	26	担当課等名	産業観光課		
重点項目	2	効率的な行政運営の確立			
推進項目	(3)	効率的な公共施設の管理運営			
具体的項目	①	公共施設・サービスの検討			
事業内容	(5)	ふれあいの館 管理運営検討の推進			
事業内容の概要	市制施行40周年記念として、平成6年に丸山公園内に「岩殿山ふれあいの館」として建設されたが、近年の入場者数の低迷により、ふれあいの館そのものの、管理運営方法を検討します。				
現状値(策定時点)	平成22年度入場者数【4,015人】				
目指すべき結果	多くの来訪者(入場者)の誘客を目指します。				
計画策定時の年度ごと推進計画					
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・ふれあいの館の管理や運営方法について、集客数の増加が見込める利用形態へ変更する ・広報やホームページを利用しPR活動、イベント開催などにより、更なる誘客を図る	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	入場者数の増加			
	目標値 (割合、数値等)	前年数10%増	前年数10%増	前年数10%増	前年数10%増
平成28年度末実績・成果					
事業の実施内容	○ふれあいの館を改修し、25年4月13日に1階に「白旗史朗写真館」としてリニューアルオープンしたことで集客数は延びている。 ○2階の展示室において、蛍光灯の設置・展示物の張り替えなどの展示の改良を行った。 ○ふれあいの館周辺についても桜の苗木を植樹・保護、老朽化した土留木杭の取換・ひな壇の整備など環境美化を図った。 ○集客人数 平成22年度 4,015人 平成23年度 3,149人 平成24年度 3,406人 平成25年度 3,877人 平成26年度 4,024人 平成27年度 5,169人 平成28年度 5,251人				
達成率	92%	103%	94%	117%	92%
参考					
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし		集中改革プラン 実施計画書整理番号	なし	
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗				

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	27	担当課等名	学校教育課			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(3)	効率的な公共施設の管理運営				
具体的項目	②	公共施設の適正規模化推進				
事業内容	(①)	小中学校の適正配置、統廃合の推進				
事業内容の概要	平成18年3月に市立小中学校適正配置審議会の答申を受け、同年6月、実施計画を作成し主に老朽化等による校舎建替え時期に合わせ、適正規模等を考慮するなかで統合を実施します。今後も引き続き適正化を推進します。(平成18年4月現在、小学校15校、中学校5校)					
現状値(策定時点)	小学校8校、中学校4校(平成23年度)					
目指すべき結果	小学校5校、中学校2校(平成28年度)により、適正規模化を、目指します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	完了
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・4月に下和田小と猿橋小が統合する ・大月東中学校舎建替えを実施する ・平成26年4月に大月第一中と大月東中の統合を実施するため、大月第一中と大月東中の保護者及び地域の理解を得る 	<ul style="list-style-type: none"> ・大月東中学校舎建替えを実施、年度内に完成する ・大月第一中の閉校事業を実施し、3月に閉校式典を行う ・大月東小学校南館改修、北館建替え、体育館建替えに伴う調査・設計を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ・4月に大月第一中と大月東中が統合する ・大月東小学校北棟及び体育館の建替えを実施する ・平成28年4月に大月西小と強瀬小が統合し、富浜中が猿橋中と統合を実施するため、保護者及び地域の理解を得る ・学校名等変更について検討する 	<ul style="list-style-type: none"> ・大月東小学校南棟改修、北棟及び体育館建替えを実施し年度内に完成する ・大月西小と強瀬小及び富浜中の閉校事業をそれぞれ実施し、3月に3校の閉校式典を行う ・小中学校の学校名、校歌及び校章並びに校旗等を決定する 	<ul style="list-style-type: none"> ・4月に大月西小と強瀬小が大月東小と統合し、富浜中が猿橋中と統合して適正配置が完了する
事業内容推進のための指標	指標	計画に基づく適正配置				
	目標値 (割合、数値等)	小学校7校 中学校4校	小学校7校 中学校4校	小学校7校 中学校3校	小学校7校 中学校3校	小学校5校 中学校2校
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	完了。					
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持		集中改革プラン 実施計画書整理番号		5 - (5)	
備考欄	【進捗状況】 6 取組をすべて実施し、実施項目の目的を達成した					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	28	担当課等名	福祉課		
重点項目	2	効率的な行政運営の確立			
推進項目	(3)	効率的な公共施設の管理運営			
具体的項目	②	公共施設の適正規模化推進			
事業内容	(②)	公立保育所の適正配置、幼保一元化推進			
事業内容の概要	公立保育所については施設の老朽化、少子化、子育て支援等の課題を抱えていることから、その適正配置について外部化の方向も含め対策を講じていく必要に迫られている。 国においては、幼稚園・保育所が教育・福祉という垣根を取り払う施策を講じているので、その動向を見定めその総合的な観点から方向性を決定します。				
現状値(策定時点)	関係課(教育委員会)と協議中				
目指すべき結果	公立保育所適正配置を目指します。				
計画策定時の年度ごと推進計画					
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	検討	実施	継続実施	継続実施
	説明	・平成23年度中に課としての方向性を決定し、幼保一元化及び保育所適正配置の動向に合わせ、関係課と連携し協議決定を行う	幼保適正化検討委員会報告を参考に子ども・子育て会議の審議を推し進め本市の幼・保の適正配置を検討する。	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	進捗状況			
	目標値 (割合、数値等)	方向性の決定	前年に応じた対応	前年に応じた対応	前年に応じた対応
平成28年度末実績・成果					
事業の実施内容	平成27年度に私立保育園、幼稚園の各園の意向を確認したが、地区割及び設置場所等の案を示しながら再度各園の意向を確認した。今後、平成24年度に策定した「幼稚園・保育園(所)適正化に関する報告書」を基本として、地区割、施設規模、設置場所、費用負担額等の課題を検証した上で、民間事業者や関係者の方々に再度検証内容を説明し、「子ども・子育て会議」で審議し、幼・保の適正配置の方針を策定する。				
達成率	100%	100%	100%	100%	100%
参考					
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	推進	集中改革プラン 実施計画書整理番号		5 - (4)	
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗				

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	29	担当課等名	社会教育課		
重点項目	2	効率的な行政運営の確立			
推進項目	(3)	効率的な公共施設の管理運営			
具体的項目	②	公共施設の適正規模化推進			
事業内容	(③)	公民館、集会施設等適正配置検討の推進			
事業内容の概要	人口の減少や施設の老朽化等に伴い、公民館や集会施設について生涯学習や地域住民の活動拠点であることを踏まえる中で、適正規模と統廃合等を検討します。				
現状値(策定時点)	新規のため、計測不可				
目指すべき結果	人口が減少していく中で、統廃合等に向けた取り組みを行うことで、住民の孤立化を回避する事にもつながり、多くの住民のコミュニティーの場として様々な活動ができる。				
計画策定時の年度ごと推進計画					
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
計画内容 (複数選択可)	調査	継続実施	検討	検討	検討
事業内容の 進め方	説明	⇒	耐震化の状況、利用状況、小中学校適正配置による跡地利用等を含め、改修、統廃合等の素案づくりを行う。	⇒	⇒
事業内容 推進のための 指標	指標	検討回数			
	目標値 (割合、数値等)			2回	2回
平成28年度末実績・成果					
事業の実施内容	各区分館の利用状況の把握のため、各分館の管理日誌の記録を依頼した。平成29年度の公民館運営審議会の席上でデータを提出していただく予定である。公共施設等総合管理計画策定に係り、社会教育施設の改修、統廃合等の整備について社会教育委員会へ諮問を行い、「社会教育施設の統廃合は実施せず改修についてはその都度必要に応じて実施する様に」との答申であった。				
達成率	0%	0%	50%	50%	100%
参考					
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし	集中改革プラン 実施計画書整理番号		なし	
備考欄	【進捗状況】 3 実施したが、現在の内容が妥当と判断。今後も継続して内容を検証。				

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	30	担当課等名	学校教育課			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(3)	効率的な公共施設の管理運営				
具体的項目	②	公共施設の適正規模化推進				
事業内容	(4)	教員住宅の適正配置検討の推進				
事業内容の概要	小中学校の適正配置が進み、地元教職員の充足率が高くなっていることから、教員宿舎の配置を見直していく中で、大規模な修繕等の実施により、適切な管理運営を行ないます。					
現状値(策定時点)	百蔵…1棟10戸、浅利…1棟10戸、強瀬…1棟15戸 計 3棟35戸					
目指すべき結果	公共施設の適正規模化推進及び効率的な管理運営を実施します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討	調査 検討	調査 検討	調査 検討	実施
	説明	・平成22年度末をもって、富士見台教員住宅の用途廃止を実施し4棟45戸の保有から3棟35戸となった ・地元教職員の充足率、教員住宅の必要戸数等を調査し、教員住宅の配置の見直し及び大規模改造の必要性を検討する	⇒	⇒	⇒	・小中学校の適正配置完了に併せ、教員住宅の配置の見直し、または大規模改造を実施する
事業内容 推進のため の指標	指標	教職員の充足率に合わせた適正化				
	目標値 (割合、数値等)	—	—	—	—	適正数
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	教員住宅については、施設の検討段階に来ており、強瀬教員住宅は現在13人の入居があるため、入居可能戸数の15戸で対応可能となることが考えられる。しかし、強瀬教員住宅は、単身世帯用であるため、暫くの間は、百蔵教員住宅の世帯用を確保しておく必要があり、強瀬教員住宅と百蔵教員住宅の2棟を教員住宅として確保しておくことが望ましい。また、浅利教員住宅においては、教員住宅としての需要がないことから、今後用途を廃止し、大月市全体における新たな利用用途を検討し、利用が決まった段階において行政財産の移管手続きを行うこととしたい。					
達成率	—	—	—	—	—	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし		集中改革プラン 実施計画書整理番号		なし	
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	31	担当課等名	短大事務局			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(3)	効率的な公共施設の管理運営				
具体的項目	③	大月高校の閉校準備				
事業内容	(①)	閉校に向けた計画策定の推進				
事業内容の概要	校舎、屋内運動場等施設の有効的な利用の実施に向け、事業を推進します。					
現状値(策定時点)	新規のため、計測不可					
目指すべき結果	閉校後の、有効的な施設利用計画の推進と利用を目指します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	検討実施	継続実施	実施	継続実施	継続実施
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・閉校準備委員会により閉校に向けた記念事業を計画し、実行委員会に移行して事業を実施する ・閉校後の施設活用を検討する 	<ul style="list-style-type: none"> ・閉校実行委員会で記念事業を実施する ・閉校 <p style="text-align: center;">⇒</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・有効的な施設利用を推進する <p style="text-align: center;">⇒</p>	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	計画の実施				
	目標値 (割合、数値等)	-	-	完了		
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	施設利用については、短期大学新校舎建設事業として、以下の工事に着工・完成した。 「管理棟・高校棟解体工事」平成27年11月着工・平成28年5月完成 「新校舎建設工事」平成28年6月着工・平成29年3月完成 「C号館改修工事」平成28年10月着工・平成29年2月完成 「新校舎図書館地中熱空調設備工事」平成29年1月着工・平成29年3月完成					
達成率	90%	100%	100%	100%	100%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし		集中改革プラン 実施計画書整理番号		なし	
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	32	担当課等名	企画財政課			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(4)	広域行政の推進				
具体的項目	①	広域行政の推進				
事業内容	(①)	行政事務共同化の推進				
事業内容の概要	職員減への対応と経費の節減を図るため、山梨県東部広域連合(3市3村で構成)による行政事務の共同化を推進します。					
現状値(策定時点)	①介護認定審査会、②情報公開審査会、③個人情報保護審査会、④障害区分認定審査会、⑤公平委員会の5事務及び養護老人ホーム「大鶴楽生園」運営事業を共同で処理しています。					
目指すべき結果	他の一部事務組合等の共同事務を調査し、本連合で共同化できる事務を追加します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査	調査 検討	検討	実施	継続実施 検討
	説明	<p>・現時点で共同事務の予定はないので、他の一部事務組合等の共同事務を調査し、構成市村の課長職で組織する幹事会(広域事務研究会)及び下部組織の研究部会で、共同化できる事務を研究する。</p>	<p>・他の一部事務組合等の共同事務を調査し、構成市村の課長職で組織する幹事会(広域事務研究会)及び下部組織の研究部会で、共同化できる事務を研究する。</p> <p>・養護老人ホーム「大鶴楽生園」は、民設民営での運営方針により、老朽化した施設の建替え場所の選定を上野原市として、候補地を検討中、今後は運営主体となる民間事業者の選定方法を協議していく。</p>	<p>・共同化できる事務があった場合、構成市村の担当者による実施に向けての協議を進める。</p> <p>・養護老人ホーム「大鶴楽生園」の施設整備に着手。</p>	<p>・共同化できる行政事務を追加する。</p> <p>・養護老人ホーム「大鶴楽生園」の施設整備完了。</p>	<p>・行政事務の共同化を継続する。</p> <p>・新たな共同化できる事務を研究する。</p> <p>・養護老人ホーム「大鶴楽生園」の民設民営での運営開始、規約の改正。</p>
事業内容 推進のため の指標	指標	追加する共同事務:1事業				
	目標値 (割合、数値等)			1事業 (100%)		
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	<p>山梨県東部広域連合養護老人ホーム民営化に伴い、「社会福祉法人 山の都福祉会」を、移管先法人の候補者とする設置管理条例や規約変更・広域圏計画の見直し、財産処分等の事務を平成27年度中に進め、平成28年度からの民設民営化を目指す取り組みを進めていたところ、平成27年8月6日付けで民営化事業移管先法人先から、建設資金計画に目途が立たなくなったことにより辞退届が提出され、建設計画は中止となった。</p> <p>このため、平成28年度中の再募集にあたり条件の緩和を中心に、改めて民設民営化による運営移管を前提に東部広域連合幹事会において協議を続け、県外の社会福祉法人への民設・民営化について働きかけをしたが、どの法人も出来ないとのことであり、利用者の少ない現状では、公費での建設は考えられず、県内市町村と連携して養護老人ホームの実情を提起し、山梨県を中心とした運営を要望したが、平成29年度をもって閉園することとなった。</p> <p>また、新たな共同事務の検討を開始するにあたり、「県東部地区広域消防について」を第1の候補として、協議を始めることとした。</p>					
達成率	20%	50%	100%	75%	75%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	推進		集中改革プラン 実施計画書整理番号	13 - (1)		
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未満の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	33	担当課等名	消防本部			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(4)	広域行政の推進				
具体的項目	①	広域行政の推進				
事業内容	(②)	消防業務広域化の推進				
事業内容の概要	県内1消防本部体制に向けて、消防業務の効率化に努めます。					
現状値(策定時点)	山梨県消防広域化推進協議会に参加し、広域化を推進しています (参考:22年度末までに4回の協議会が開催されています)					
目指すべき結果	県内消防業務の広域化を目指します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	検討	実施	実施		
	説明	・協議会の推移を見守り、広域化後の効率的な大月消防署の運営について検討する	・都留市・大月市・上野原市高機能消防指令センターシステム整備の推進	・都留市・大月市・上野原市高機能消防指令センターシステム 消防救急デジタル無線システム実施計画事業を実施する		
事業内容 推進のため の指標	指標	消防業務の広域化 ・ 高機能消防指令センターシステムの整備				
	目標値 (割合、数値等)	—	—	完了		
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	3市による消防指令業務が運用されたことに伴い、今後、消防体制の充実強化を図るため、消防広域化にむけての検討を推進していきます。					
達成率	100%	100%	100%	—	—	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	検討	集中改革プラン 実施計画書整理番号			13 - (2)	
備考欄	【進捗状況】6 取組をすべて実施し、実施項目の目的を達成した					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	34	担当課等名	企画財政課				
重点項目	3	健全な財政運営の推進					
推進項目	(1)	財政運営の健全化					
具体的項目	①	健全な財政運営の推進					
事業内容	(①)	一般会計における目標設定と推進					
事業内容の概要	財政状況の公表と周知を推進すると共に、健全な財政運営となるよう「歳入に見合った歳出構造」、「市債残高の削減」を目指します。 また、中・長期財政計画を策定し、情報の開示を推進します。						
現状値(策定時点)	健全化判断比率(将来負担比率202.0、実質公債費比率14.7(22年度決算に基づく)) 参考:全国平均 (" 79.7、 " 10.5("))						
目指すべき結果	将来負担比率及び実質公債費比率等を注視し、実質的な健全財政を目指します。						
計画策定時の年度ごと推進計画							
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	説明	・財政状況を職員へ周知する ⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
		・指標等の現状分析、将来見込みを把握する ⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
		・状況に応じ、中期財政計画の見直しを行う ⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
事業内容 推進のための 指標	指標	将来負担比率(上段)、実質公債費比率(下段)					
	目標値 (割合、数値等)	200% 15.3	210% 15.8	240% 16.2	230% 15.8	225% 15.7	
平成28年度末実績・成果							
事業の実施内容	健全な財政運営を目指し、平成25年度には、土地開発公社解散のため、第三セクター等改革推進債を借入れた。これにかかる元金返済は一年間の公債費の約一割を占め、実質公債費比率を引き上げることになる。これらを踏まえた「実質公債費比率」「将来負担比率」を、市広報10月号にて公表した。						
	最新実績及び見通し	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	・将来負担比率	183.1%	174.7%	186.2%	165.5%	161.2%	195.8%
	・実質公債費比率	15.4%	16.4%	16.9%	17.6%	17.8%	20.0%
達成率	50%	70%	50%	50%	50%	50%	
参考							
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号			7 - (2)		
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未達の進捗						

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	35	担当課等名	税務課		
重点項目	3	健全な財政運営の推進			
推進項目	(1)	財政運営の健全化			
具体的項目	②	受益者負担の適正化			
事業内容	(①)	使用料、手数料、負担金適正化の推進			
事業内容の概要	窓口手数料について、毎年次、県内他市の状況把握を行い、比較検討します。				
現状値(策定時点)	測定不可				
目指すべき結果	適正料金を設定します。				
計画策定時の年度ごと推進計画					
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 見直し	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・県内他市の手数料を調査し、一覧表にまとめたうえで、比較検討を行い、適正な金額を設定する	・毎年県内他市の手数料を調査し比較検討を行い、適正な金額を設定したい。 ⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	見直し実施回数			
	目標値 (割合、数値 等)	1回	1回	1回	1回
平成28年度末実績・成果					
事業の実施内容	県内の各市の手数料の実態を調査したところ、ほぼ同額であり、現在の料金が適正と思われる。今後も絶えず確認作業を実施し、必要あれば変更も検討したい。				
達成率	100%	100%	100%	100%	100%
参考					
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (3)		
備考欄	【進捗状況】 3 実施したが、現在の内容が妥当と判断。今後も継続して内容を検証。				

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	36	担当課等名	市民課		
重点項目	3	健全な財政運営の推進			
推進項目	(1)	財政運営の健全化			
具体的項目	②	受益者負担の適正化			
事業内容	(①)	使用料、手数料、負担金適正化の推進			
事業内容の概要	窓口手数料について、毎年次、県内他市の状況把握を行い、比較検討します。				
現状値(策定時点)	新規のため、計測不可				
目指すべき結果	県内他市と比較の上、適正な金額を設定します。				
計画策定時の年度ごと推進計画					
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・県内他市の手数料を4月中に調査し、一覧表にまとめたうえで、比較検討を行い、適正な金額を設定する	・県内他市の手数料を6月中に調査し、一覧表にまとめたうえで、比較検討を行い、適正な金額を設定する	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	見直し実施回数			
	目標値 (割合、数値 等)	1回	1回	1回	1回
平成28年度末実績・成果					
事業の実施内容	県内各市の手数料を調査し、他市との比較を行った結果、適正な設定であることを確認した。(自動交付機や住基カードによるコンビニ交付を除く)				
達成率	50%	100%	100%	100%	100%
参考					
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (3)		
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗				

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	37	担当課等名	市民課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	②	受益者負担の適正化				
事業内容	(①)	使用料、手数料、負担金適正化の推進				
事業内容の概要	犬の登録手数料・狂犬病予防注射済票交付手数料について、県内自治体と協議し適正化に努めます。					
現状値(策定時点)	犬の登録手数料 @3,000円・狂犬病予防注射済票交付手数料 @550円(県内自治体と同額)					
目指すべき結果	周辺自治体との統一性、均一性と、適正な料金設定を図ります。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 見直し	検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	<p>・他市の料金を4月に調査し、一覧表にまとめたうえで、比較検討を行う</p> <p>あわせて、他市の設定根拠を調査し、基礎資料を収集する</p>	<p>・前年同様4月に比較検討を行う</p> <p>本市の算定基礎を作成する</p>	⇒	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	調査、見直し回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	<p>・犬の登録手数料及び狂犬病予防注射済票交付手数料は、県内一律の同額料金で各市の手数料条例において規定されている。狂犬病予防法に基づく狂犬病の予防という観点から現在の料金は妥当であり、かつ県内他市町村で料金の見直しの動きがないことから、現段階において見直しの必要はないものと思われる。</p>					
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号		7 - (3)		
備考欄	【進捗状況】3 実施したが、現在の内容が妥当と判断。今後も継続して内容を検証。					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	38	担当課等名	市民課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	②	受益者負担の適正化				
事業内容	(①)	使用料、手数料、負担金適正化の推進				
事業内容の概要	地域消毒事業への無料消毒機貸し出しの見直しを行います。					
現状値(策定時点)	現在は無料(ただし、薬剤は全額使用者負担)(消毒機の老朽化など保守修繕料の増加・・・県内の事業実施全団体が無料)					
目指すべき結果	各市町村の料金の調査を実施し、適切な料金設定を図るとともに事業の必要性そのものについても検討を行う。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・事業を実施している周辺自治体の状況を4月に調査し、料金の見直し作業を実施する	⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	調査、見直し回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺市町村の多くが同様の事業を実施している。 ・平成28年度実績 申請地区数 77件(前年比1件増)、故障による修理回数3回 ・昔ながらの家屋が多く存在する地区では効果が実感されている一方で、その他の地区では事業自体が地域の年間イベントの一つとなっているような様相を呈している。地域コミュニティを推進するうえでも効果的な事業と捉えられる。 ・機械の老朽化が著しく、28年度から毎年2台ずつ更新していくことを財政担当と協議していく。 					
達成率	0%	50%	50%	75%	75%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号		7 - (3)		
備考欄	【進捗状況】 3 実施したが、現在の内容が妥当と判断。今後も継続して内容を検証。					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	39	担当課等名	保健介護課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	②	受益者負担の適正化				
事業内容	(①)	使用料、手数料、負担金適正化の推進				
事業内容の概要	介護認定情報提供手数料について、毎年次、県内他市の状況把握を行い、比較検討します。また、使用料については、積算根拠を明確にし、料金の適正化を推進します。					
現状値(策定時点)	新規のため、計測不可					
目指すべき結果	他市の設定根拠を調査し、一覧表にまとめ本市の積算根拠を明確にし、適正料金を設定します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	調査 検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・県内他市の料金を4月当初に調査し、一覧表にまとめたうえで、比較検討を行う あわせて、他市の設定根拠を調査し、基礎資料を収集する	・前年同様4月に比較検討を行う。本市の算定基礎を作成する	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のための 指標	指標	見直し実施回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	他市料金等を比較し検討した結果、現在の内容は妥当と判断し同額とした。今後も継続して内容を検証していく。					
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (3)			
備考欄	【進捗状況】3 実施したが、現在の内容が妥当と判断。今後も継続して内容を検証。					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	40	担当課等名	保健介護課		
重点項目	3	健全な財政運営の推進			
推進項目	(1)	財政運営の健全化			
具体的項目	②	受益者負担の適正化			
事業内容	(①)	使用料、手数料、負担金適正化の推進			
事業内容の概要	財政の健全化に資するため、健診事業及び健康増進事業に係る各種負担金に関し適正化を推進します。				
現状値(策定時点)	健診事業における自己負担金については、医療費負担と同様の考え方から、経費の2割から3割を徴収します。保健活動における参加者負担金等については、事業実施に係る実費相当分を徴収します。				
目指すべき結果	現状を継続します。				
計画策定時の年度ごと推進計画					
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討	継続実施 見直し	継続実施	継続実施
	説明	<p>・県内他市の料金を5月中に調査し、一覧表にまとめたうえで、比較検討を行うあわせて、他市の設定根拠を調査し、基礎資料を収集する</p>	<p>・前年同様5月中に比較検討を行う本市の算定基礎を作成する</p>	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	見直し実施回数			
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回
平成28年度末実績・成果					
事業の実施内容	<p>○現在、健診の自己負担額は、健診単価の1割から無料となっており、他市町村とほぼ同様の負担額となっている。他の健診機関と比較して健診単価が高いため、2～3割負担となると住民への負担が大きくなることが考えられるが、今後も検討が必要と考える。</p> <p>○もぐもぐ教室や親子料理教室、男性料理教室における材料費として、参加者一人当たり300円から500円を徴収し、実費範囲で賄えた。</p>				
達成率	50%	50%	50%	50%	50%
参考					
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号		7 - (3)	
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未達の進捗				

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	41	担当課等名	産業観光課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	②	受益者負担の適正化				
事業内容	(①)	使用料、手数料、負担金適正化の推進				
事業内容の概要	毎年次、「農業振興地域農用地除外等証明手数料」等について、県内他市の状況把握を行い、比較検討します。 また、使用料については、積算根拠を明確にし、料金の適正化を推進します。					
現状値(策定時点)	新規のため、計測不可					
目指すべき結果	他市の設定根拠を調査し、一覧表にまとめ本市の積算根拠を明確にし、適正料金を設定します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	調査 検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・県内他市の料金を4月当初に調査し、一覧表にまとめたうえで、比較検討を行う あわせて、他市の設定根拠を調査し、基礎資料を収集する ・前年同様4月に比較検討を行う 本市の算定基礎を作成する ⇒ ⇒ ⇒				
事業内容 推進のため の指標	指標	見直し実施回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	平成27年度に県内他市の状況を調査し、適正であることを確認しており、平成28年度において県内他市の改正情報等がなかったため、調査内容に変更がないものと判断し、調査は行っていません。					
達成率	0%	80%	100%	100%	100%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (3)			
備考欄	【進捗状況】 3 実施したが、現在の内容が妥当と判断。今後も継続して内容を検証。					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	42	担当課等名	建設課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	②	受益者負担の適正化				
事業内容	(①)	使用料、手数料、負担金適正化の推進				
事業内容の概要	使用料(道路占用料)については、積算根拠を明確にし、料金の適正化を推進します。また、大月市道路占用料徴収条例を改定し、適正な物件に対し、適正な金額を徴収します。(国からの通知及び県内他市も参考)					
現状値(策定時点)	大月市道路占用料徴収条例に基づく徴収(平成22年度徴収額: 4,529,359円)					
目指すべき結果	対象物件を明確にし、適正な使用料金の徴収を行います。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	見直し 実施 調査	継続実施	継続実施	見直し 実施	継続実施
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年4月に改定した、新たな占用料徴収条例により、適正な使用料金での継続的な徴収を行う ・新たな対象物件を調査する 	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ・調査結果を踏まえ、使用料を徴収する 	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	適正な対象物件の抽出と、使用料の徴収				
	目標値 (割合、数値等)	-	-	-	100%	
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	継続して新規の占用物件はじめ全体の物件について適正な把握に努め、占用料の徴収を行った。道路占用看板などについても指導し、徴収を実施。 平成28年度徴収額(NTT,東電等5,882,802円、大月駅前バスタクシー使用料560,000円、コインパーキング使用料4,556,000円)					
達成率	-	-	100%	100%	100%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号		7 - (3)		
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	43	担当課等名	社会教育課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	②	受益者負担の適正化				
事業内容	(①)	使用料、手数料、負担金適正化の推進				
事業内容の概要	施設使用料等について、毎年次、県内各市町村の状況把握を行い、比較検討を行います。また、使用料については、積算根拠を明確にするとともに、更に減免規定の見直しを検討し、料金の適正化を推進します。					
現状値(策定時点)	新規のため、計測不可					
目指すべき結果	減免規定の見直し及び適正料金を設定します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	継続実施 見直し	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・毎年4月に県内の他市町村の料金及び設定根拠を調査し、比較検討を行う ・減免規定の検討を行う	・前年同様4月に県内の他市町村の料金及び設定根拠を調査、比較検討を行い、必要に応じ使用料および減免の見直しを行う	⇒	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	調査、比較、検討回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	他市町村の同等施設との比較においては本市施設の使用料に著しい差異はない事が判明している。しかし、施設の利用状況及び利用者のアンケート等により利用者の増加を図る検討を行い、満足度を高める対策を進めていく。					
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持		集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (3)		
備考欄	【進捗状況】 3 実施したが、現在の内容が妥当と判断。今後も継続して内容を検証。					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	44	担当課等名	中央病院			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	②	受益者負担の適正化				
事業内容	(①)	使用料、手数料、負担金適正化の推進				
事業内容の概要	病院で徴収している診療報酬以外の「診断書料」・「保育室利用負担金」等について、県内公立病院等の状況把握を行い、比較検討し、適正な金額の推進を図ります。					
現状値(策定時点)	新規のため、計測不可					
目指すべき結果	設定根拠を明確にし、適正な金額を設定します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	調査 検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・1月に診療報酬以外の「診断書料」・「保育室利用負担金」等について、県内公立病院、民間で運営する認可外保育室等を調査し、基礎資料を作成する ・基礎資料を基に、翌年度4月から適正な金額を設定するため、比較検討を行う	・1月に診療報酬以外の「診断書料」・「保育室利用負担金」等について、県内公立病院、民間で運営する認可外保育室等を調査し、基礎資料にまとめる ⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	見直し回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	「診断書料等」については、平成26年から同額で運用を行っている。 「保育室利用負担金」については、利用者(対象児童)の減少により、労働環境の確保と改善など、総合的に勘案する中で、今後、「負担金の見直し」を検討していきたい。 運営については、民間委託検討は厳しいため、さらなる経費削減等に対応したい。					
達成率	70%	80%	70%	70%	70%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持		集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (3)		
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	45	担当課等名	総務管理課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	③	公有財産有効活用の推進				
事業内容	(①)	未利用財産処分の推進				
事業内容の概要	市が保有する財産の適正管理を図るため、平成23年度に実施した財産台帳見直し結果をもとに、未利用地の売却を推進します。					
現状値(策定時点)	随時実施					
目指すべき結果	未利用財産の処分を推進します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・財産台帳の見直しにより、売却可能財産等の調査を行う ・売却可能財産については、随時処分を推進する	⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	売り出し回数				
	目標値 (割合、数値等)	2回	2回	2回	2回	2回
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	平成27年度において未利用地売却として2か所(岩殿ニュータウン分譲地、旧仲山団地跡地)の普通財産を公募し、現在も公募中であるが、問合せを数件受けるにとどまり、契約まで至らないため、減額販売の実施に向け検討した。 貸付中の未利用地について、借受者に対し買受勧奨を行い、1件(ヒルマ跡地の一部)の買受申請を受けた。					
達成率	0%	50%	0%	0%	0%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	推進	集中改革プラン 実施計画書整理番号		7 - (4)		
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未満の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	46	担当課等名	市民課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	④	経費の節減・削減				
事業内容	(①)	補助金、負担金適正化の推進				
事業内容の概要	交通安全に関する補助金について、県内他市の状況と比較検討し、適正化に努めます。					
現状値(策定時点)	新規のため、計測不可					
目指すべき結果	交付状況の調査と、適正な金額での補助金の交付を行います。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・県内他市の補助金を5月中に調査し、一覧表にまとめたうえで、比較検討を行い、適正な金額を交付する ⇒ ⇒ ⇒ ⇒				
事業内容 推進のため の指標	指標	見直し実施回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	・県内他市との状況と比較するには、それぞれの団体と各自治体の連携に差異があるため単純な比較は困難である。また、すでに平成22年度から補助金を削減していることから、今後も交通安全対策推進事業を連携して行っていながら活動の状況を注視し、適正な補助金の交付に努める。					
達成率	—	100%	100%	100%	100%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (5)			
備考欄	【進捗状況】 3 実施したが、現在の内容が妥当と判断。今後も継続して内容を検証。					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	47	担当課等名	市民課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	④	経費の節減・削減				
事業内容	(①)	補助金、負担金適正化の推進				
事業内容の概要	生ごみ処理機、処理容器、住宅用太陽光発電システムに関する補助金について、県内他市の状況も参考に検討し、適正化に努めます。					
現状値(策定時点)	ごみ処理機2万円/台 ごみ処理容器3千円/台 太陽光発電システム5万円/戸					
目指すべき結果	適正な金額での補助金の交付を行います。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	説明	・県内他市の補助金を5月中旬に調査し、一覧表にまとめたうえで、適正な金額を交付する	⇒	⇒	⇒	廃止を検討
事業内容 推進のため の指標	指標	見直し実施回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	<p>・太陽光発電システム設置費、生ごみ処理機及び生ごみ処理容器設置費の県内他市の補助金状況については、市町村に照会し、その調査結果を活用している。</p> <p>・太陽光発電システム設置費補助金については、平成28年度は16件の補助金申請があり、以前より減少している。県内他市町村をみると補助事業を打ち切る市町村もみられ、本市は平成16年度からの事業であることから、概ね当初の目標を達成したものと想定され、他の新エネルギー普及事業を検討していたが、29年度から、災害時の備え等に有効となる太陽光蓄電池の補助金交付事業を併用したところであり、今後は従来の事業から、この蓄電池事業に移行していく予定である。</p> <p>・生ごみ処理機及び生ごみ処理容器設置費補助金については、平成28年度はそれぞれ1件の申請があり、ここ数年減少してきている。住民の要望も薄くなりつつあることから、生ごみ処理容器の他に、ごみ減量に関する新たな事業を今後、ごみ減量推進協議会において検討していく。</p>					
達成率	50%	50%	50%	50%	50%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	完了	集中改革プラン 実施計画書整理番号		7 - (5)		
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	48	担当課等名	福祉課		
重点項目	3	健全な財政運営の推進			
推進項目	(1)	財政運営の健全化			
具体的項目	④	経費の節減・削減			
事業内容	(①)	補助金、負担金適正化の推進			
事業内容の概要	敬老祝金、長寿祝金、介護慰労金、子育て支援手当等の市独自の補助金に関し、県内他市の状況と比較検討し、適正化に努めます。				
現状値(策定時点)	新規のため、計測不可				
目指すべき結果	適正な金額での補助金の交付を行います。				
計画策定時の年度ごと推進計画					
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	<p>・県内他市の補助金の状況を5月中旬に調査し、一覧表にまとめたうえで、比較検討を行い、適正な金額を交付する</p>	⇒	<p>・県内他市の補助金の状況を注視し、必要に応じて見直しを行う</p>	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	見直し実施回数			
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回
平成28年度末実績・成果					
事業の実施内容	<p>既に敬老祝金の101歳以上については、5万円を3万円に減額、長寿祝金については、20万円を10万円に減額していることから見直しはせず、現状で継続する。 子育て支援手当は、13市中大月市を含め6市が実施しており、手当額もまちまちであり、本市は支給要件により、返還金が発生する該当者もいるため、現状を維持しながら、手当てに代わる子育て支援施策を検討する必要がある。</p>				
達成率	100%	100%	100%	100%	100%
参考					
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (5)		
備考欄	【進捗状況】 3 実施したが、現在の内容が妥当と判断。今後も継続して内容を検証。				

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	49	担当課等名	保健介護課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	④	経費の節減・削減				
事業内容	(①)	補助金、負担金適正化の推進				
事業内容の概要	医師会・歯科医師会、保健活動推進委員会等に関する補助金について、県内他市の状況と比較検討し、適正化に努めます。					
現状値(策定時点)	補助金額の見直し随時(医師会15万円/年 歯科医師会15万円/年 保健活動推進委員会15万3千円/年)					
目指すべき結果	交付状況の調査と、適正な金額での補助金の交付を行います。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・県内他市の補助金を5月中に調査し、一覧表にまとめたいえで、比較検討を行い、適正な金額を交付する ⇒ ⇒ ⇒ ⇒				
事業内容 推進のため の指標	指標	見直し実施回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	○医師会や歯科医師会に対する補助金は、日頃より保健行政への協力があり、適正であると考え る。 ○保健活動推進委員会は、地域における食育や愛育などの活動実績もあり、今後も多くの活躍が期待されるため、補助金は適正であると考え。					
達成率	50%	50%	50%	50%	100%	

参考

集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (5)
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗		

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	50		担当課等名	産業観光課		
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	④	経費の節減・削減				
事業内容	(①)	補助金、負担金適正化の推進				
事業内容の概要	大月市森林組合、大月市商工会、大月市観光協会等への補助金、負担金を県内他市の状況と比較検討し、適正化に努めます。					
現状値(策定時点)	新規のため、計測不可					
目指すべき結果	各種団体等への交付状況の調査と、適正な金額での補助金、負担金の交付を行います。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金、負担金の交付状況を明確にするため、5月に他市の状況等を調査し、一覧表にまとめる ・また、交付金額の妥当性、類似の補助金、負担金の統合及び廃止を検討する 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年同様5月に比較し、統合及び廃止を検討する 	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のための 指標	指標	見直し実施回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	平成26年度に調査した10市に対して各種補助金の再調査を行った。各市で形態や状況も異なるため、単純比較はできないが、回答が得られた市と比較すると、全体的には本市の補助額の方が低いと思われる。今後も引き続き、他市の状況を確認し、適切な補助金交付に努める。					
達成率	50%	50%	100%	100%	100%	

参考

集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (5)
備考欄	【進捗状況】 3 実施したが、現在の内容が妥当と判断。今後も継続して内容を検証。		

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	51		担当課等名		学校教育課	
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	④	経費の節減・削減				
事業内容	(①)	補助金、負担金適正化の推進				
事業内容の概要	市内現職教員研究協議会、遠距離通学者、校外活動交通費、全国大会等出場経費、総合的な学習の時間促進費の補助金等について、県内他市の状況と比較検討し、適正化に努めます。					
現状値(策定時点)	新規のため計測不可					
目指すべき結果	交付状況の調査と、適正な金額での補助金の交付を行います。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・県内他市の補助金を5月中に調査し、一覧表にまとめたうえで、比較検討を行い、適正な金額を交付する	⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	見直し実施回数				
	目標値 (割合、数値 等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	県内他市との状況を比較するには、各自治体間に差異があり比較が困難だが、教育事務所を通じて他市の事例等の情報提供を受けるようにしており、補助金支出の適正化を図っている。なお、補助金は、児童生徒の学力向上・安全安心に寄与するものであり、学校予算のヒアリングにおいて、各校から事業内容の聴き取りを行い、補助金交付申請に基づき、内容精査のうえ補助金を交付し、実績報告書により適正に処理されているか確認を行っている。					
達成率	0%	0%	100%	100%	100%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持		集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (5)		
備考欄	【進捗状況】 3 実施したが、現在の内容が妥当と判断。今後も継続して内容を検証。					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	52	担当課等名	社会教育課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	④	経費の節減・削減				
事業内容	(①)	補助金、負担金適正化の推進				
事業内容の概要	体育協会等の各種団体への補助金、負担金を県内他市の状況を調査、把握し適正化に努めます。又、補助金、負担金の交付団体の事業を精査し節減・削減にも努めます。					
現状値(策定時点)	新規のため、計測不可					
目指すべき結果	各種団体等への交付状況の調査と適正な金額での補助金、負担金の交付を行います。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・5月に補助金、負担金の交付状況を県内他市を対象に調査し、一覧表にまとめる。 また、交付事業の内容も精査し適正化に努める	⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のための 指標	指標	見直し実施回数				
	目標値 (割合、数値 等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	交付事業の内容については、明確な実績報告書の作成を依頼しており、徐々に趣旨を理解してもらっている。今後も内容等を確認し適正化に努めていく。					
達成率	20%	20%	20%	20%	20%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持		集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (5)		
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未達の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	53	担当課等名	消防本部		
重点項目	3	健全な財政運営の推進			
推進項目	(1)	財政運営の健全化			
具体的項目	④	経費の節減・削減			
事業内容	(①)	補助金、負担金適正化の推進			
事業内容の概要	消防団施設整備に対する補助金を県内他市と比較検討し、適正化に努めます。 (補助基準額 6,000千円 補助金の額 補助基準額の1/3を超えない範囲)				
現状値(策定時点)	毎年、見直しを実施しています。				
目指すべき結果	県内他市の状況を調査し、適正な金額での補助金の交付を行います。				
計画策定時の年度ごと推進計画					
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	継続実施 見直し	継続実施 見直し	継続実施 見直し
	説明	・補助金の交付状況を明確にするため、毎年5月に他市の状況等を調査し、一覧表にまとめ、比較検討する ⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	見直し実施回数			
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回
平成28年度末実績・成果					
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団第8分団(新倉地内) 詰所シャッター修理 シャッター修繕費194,900円 地元負担金 130,900円 交付金額 64,000円 ・他市町村の補助金の交付状況について調査を行い、比較検討を行った。 ・消防団からの補助金申請により計画どおり実施した。 				
達成率	50%	50%	100%	100%	100%
参考					
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持		集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (5)	
備考欄	【進捗状況】4 予定通りの進捗				

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	54	担当課等名	企画財政課		
重点項目	3	健全な財政運営の推進			
推進項目	(1)	財政運営の健全化			
具体的項目	④	経費の節減・削減			
事業内容	(2)	経費節減マニュアルの推進			
事業内容の概要	事務の合理化及び効率化、並びに省エネルギー等の省資源対策により、行政経費の節減に努めるため、既に定めてある「大月市行政経費節減マニュアル」を見直し、実施の徹底を推進します。				
現状値(策定時点)	随時、節電等について、周知し実施				
目指すべき結果	「大月市行政経費節減マニュアル」に基づき、全庁的に統一して実施します。				
計画策定時の年度ごと推進計画					
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	見直し 実施	見直し 継続実施	見直し 継続実施	見直し 継続実施
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・既に策定済みの「大月市行政経費節減マニュアル」を見直す ・推進の徹底を図るため、年度末に調査票により検証する 	<ul style="list-style-type: none"> ・状況に応じて「大月市行政経費節減マニュアル」を見直す <li style="text-align: center;">⇒ 	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	取り組み状況			
	目標値 (割合、数値等)	-	100%	100%	100%
平成28年度末実績・成果					
事業の実施内容	大月市行政経費節減マニュアルについて見直し検討中。 マニュアルにある経費のうち、特に、「時間外勤務」、「光熱水費」、「用紙及び印刷」については、経費節減の徹底を図った。				
達成率	20%	20%	30%	30%	30%
参考					
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号		7 - (5)	
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未達の進捗				

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	55	担当課等名	総務管理課		
重点項目	3	健全な財政運営の推進			
推進項目	(1)	財政運営の健全化			
具体的項目	④	経費の節減・削減			
事業内容	(③)	公用車経費節減、削減の推進			
事業内容の概要	公用車管理の一元化、車両更新時における車両数の削減、車両の小型化(軽自動車化)、低燃費車両の導入などにより経費の削減を図ります。また、車両のリース化も併せて推進します。				
現状値(策定時点)	現有車両数 82台(リース車両を含み、消防団車両を除く)				
目指すべき結果	5年間で車両8台の削減(消防団車両を除く)を推進します。				
計画策定時の年度ごと推進計画					
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	見直し 継続実施	見直し 継続実施	見直し 継続実施
	説明	<p>・平成22年度から実施している走行実績を考慮のうえ、27年度までの削減計画を更新する</p> <p>また、併せて、低燃費車両への入れ替え、リース計画を策定する</p> <p>・計画に基づき、実施する</p>	<p>・計画を見直す</p> <p style="text-align: center;">⇒</p>	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	車両台数の削減			
	目標値 (割合、数値等)	削減4台	削減1台	削減1台	削減1台
平成28年度末実績・成果					
事業の実施内容	<p>減: 給食センター配送車1台処分。 増: 保健介護課地域包括支援センター軽自動車1台。 結果 減1台、増1台となった。 平成28年度末の現有車両は、76台となった。</p>				
達成率	75%	200%	300%	-200%	0%

参考

集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (5)
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未達の進捗		

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	56	担当課等名	税務課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	⑤	市税等の滞納対策強化				
事業内容	(①)	市税 滞納対策の推進				
事業内容の概要	市民福祉の充実のため、公平な課税及び徴収により、市民が安心して生活できるように、公共のサービスや社会保障の充実・住宅及び道路の整備など、幅広い活動に必要な自主財源を確保するためにも収納率を上げる必要があります。このため、市税等収納率向上委員会を活用し、市税の滞納者に対して、徹底した納税意識の浸透及び、収納率の向上を図ります。					
現状値(策定時点)	平成22年度 現年収納率 98.11 %					
目指すべき結果	納税義務者及び収納状況を適切に把握し、納期限内納付の徹底(納めやすい環境づくり)、自主納付の確立及び収納率の向上を目指します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	継続実施 見直し 実施	継続実施 見直し 実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ○滞納防止 ・納税に係る啓蒙活動 ・口座振替の推奨 ・広報による納税の周知 ・コンビニ収納の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○滞納防止 ・納税に係る啓蒙活動 ・口座振替の推奨 ・広報による納税の周知 	⇒	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	現年収納率				
	目標値 (割合、数値等)	前年度決算収納率の 0.1%増	前年度決算収納率の 0.1%増	前年度決算収納率の 0.1%増	前年度決算収納率の 0.1%増	前年度決算収納率の 0.1%増
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推奨(金融機関、出張所への推奨文の常置と広報掲載により口座振替を推奨) ・広報による納税の周知(6月号) ・コンビニ収納の実施(収納実績 3月末:現在 170,778,527円) ・文書による催告(4月、8月、10月の3度実施) ・電話催告・臨戸訪問(全体で概ね年間1,500件の臨戸訪問を実施) ・財産調査・差押・換価(差押換価52件) ・執行停止(3件) ・強化月間等手法の検討(徹底した臨戸訪問と財産調査の実施) ・市税等収納率向上委員会の活用(委員会を1回開催) 事務担当者会議の開催 1回 ・滞納整理機構への参加 ・ペイジー口座振替実施 <p>【参考:平成27年度収納率98.89%、平成28年度収納率98.90%】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方税法第48条を活用し、山梨県地方税滞納整理推進機構に、職員1名の派遣を行ない滞納整理を実施。 					
達成率	100.05%	99.88%	100.23%	100.14%	99.91%	

参考

集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (6)
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗		

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	57	担当課等名	税務課
重点項目	3	健全な財政運営の推進	
推進項目	(1)	財政運営の健全化	
具体的項目	⑤	市税等の滞納対策強化	
事業内容	(2)	国民健康保険税 滞納対策の推進	
事業内容の概要	市税等収納率向上委員会を活用し、国民健康保険税の滞納者に対して、徹底した納税意識の浸透及び、収納率の向上を図ります。		
現状値(策定時点)	平成22年度 現年収納率 89.48 %		
目指すべき結果	納税義務者及び収納状況を適切に把握し、納期限内納付の徹底(納めやすい環境づくり)、自主納付の確立及び収納率の向上を目指します。		

計画策定時の年度ごと推進計画

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	継続実施 見直し 実施	継続実施 見直し 実施	継続実施 見直し 実施	継続実施 見直し 実施	継続実施 見直し 実施
	説明	○滞納防止 ・納税に係る啓蒙活動 ・口座振替の推奨 ・広報による納税の周知 ・コンビニ収納の実施 ○滞納整理 ・文書による催告 ・電話催告・臨戸訪問 ・財産調査・差押・換価 ・執行停止 ○見直し ・人員体制の見直し ・強化月間等手法の検討 ・市税等収納率向上委員会の活用 山梨県地方税滞納整理推進機構への参加・連携	⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	現年収納率				
	目標値 (割合、数値等)	前年度決算収納率の0.5%増	前年度決算収納率の0.5%増	前年度決算収納率の0.5%増	前年度決算収納率の0.5%増	前年度決算収納率の0.5%増

平成28年度末実績・成果

事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推奨(金融機関、出張所への推奨文の常置と広報掲載により口座振替を推奨) ・広報による納税の周知(6月号に掲載) ・コンビニ収納の実施(収納実績 3月末現在 67,747,700円) ・文書による催告(5月、8月、11月の3度実施) ・電話催告・臨戸訪問(全体で、概ね年間1,500件の合同臨戸訪問を実施) ・財産調査・差押・換価(差押換価35件) ・執行停止(3件) ・強化月間等手法の検討(徹底した臨戸訪問と財産調査の実施) ・市税等収納率向上委員会の活用(委員会を1回開催) 事務担当者会議を1回開催 ・滞納整理機構への参加 ・ペイジー口座振替実施 【参考:平成27年度収納率90.70%、平成28年度収納率91.46%】				
達成率	100.08%	100.06%	100.18%	99.56%	100.34%

参考

集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (6)
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗		

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	58	担当課等名	市民課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	⑤	市税等の滞納対策強化				
事業内容	(2)	国民健康保険税 滞納対策の推進				
事業内容の概要	国民健康保険制度(税)への理解や健全化に対する周知を行う。さらに滞納者に対しては、関係課と連携し、納付意識を浸透をさせ、収納率の向上を目指す。					
現状値(策定時点)	税務課との連携により納税相談、電話催告等を行う。					
目指すべき結果	収納状況を適切に把握し、納期限内納付の徹底(納めやすい環境づくり)、自主納付の確立及び収納率の向上を目指します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	収納対策室と連携しながら、電話催告等を実施し、滞納防止、納付意識の向上を目指す。	税務課と連携しながら、電話催告等を実施し、滞納防止、納付意識の向上を目指す。	⇒	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	未納状況通知回数				
	目標値 (割合、数値等)	2回	2回	2回	2回	2回
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	年間を通して広報等を利用し、国民健康保険制度への理解と周知を行った。3月の保険証更新前には未納者に通知を送付し、短期証や資格証にならないよう国保税の納付を促した。また、短期証更新時には、滞納額は多いが納付額が少ない滞納者に対し、税務課職員と一緒に相談に応じ、国保にかかる医療費についての説明を行い、収納率の向上に努めるとともに、徴収強化月間(10-12月)には税務課職員と訪問徴収を行った。					
達成率	50%	50%	50%	50%	50%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし		集中改革プラン 実施計画書整理番号	なし		
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未満の進捗					

実施計画シートNO.	59	担当課等名	市民課		
重点項目	3	健全な財政運営の推進			
推進項目	(1)	財政運営の健全化			
具体的項目	⑤	市税等の滞納対策強化			
事業内容	(③)	後期高齢者医療保険料 滞納対策の推進			
事業内容の概要	後期高齢者医療の保険料については、年金からの天引き納付(特別徴収)のため他税に比べ収納率は良いが、高齢者のため、未納者には納付しやすいような環境づくりに努め、納付意識の浸透を図りながら、収納率向上を目指します。				
現状値(策定時点)	税務課との連携による納付相談、電話や訪問等による催告 平成22年度 現年収納率 99.70%(税務課資料より)				
目指すべき結果	収納状況を適切に把握し、納期限内納付の徹底(納めやすい環境づくり)、自主納付の確立及び収納率の向上を目指します。				
計画策定時の年度ごと推進計画					
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	収納対策室と連携し、電話催告や訪問徴収を行う。	税務課と連携し、電話催告や訪問徴収を行う。	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	未納者に対するの収納割合			
	目標値 (割合、数値等)	80%	80.5%	81%	前年維持
平成28年度末実績・成果					
事業の実施内容	保険料の納付は年金からの特別徴収が多いため、収納率(H27年度現年 99.41%)は県平均となっており、制度的には安定している。未納の被保険者に対しては、徴収強化月間(10-12月)には税務課職員と訪問徴収、出納閉鎖前には通知や電話による催告を行った。平成27年度末 後期高齢者保険者中32名が未納 電話催告及び訪問徴収等により26名が納付(29.3末現在) 未納者に対するの収納割合 81.25% 【※参考 平成28年度(29年3月末)現年収納率 99.52%(税務課資料)】				
達成率	99%	64%	79%	88%	100%
参考					
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし	集中改革プラン 実施計画書整理番号		なし	
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗				

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	60	担当課等名	税務課		
重点項目	3	健全な財政運営の推進			
推進項目	(1)	財政運営の健全化			
具体的項目	⑤	市税等の滞納対策強化			
事業内容	(④)	介護保険料 滞納対策の推進			
事業内容の概要	市税等収納率向上委員会を活用し、介護保険料の滞納者に対して、徹底した納税意識の浸透及び、収納率の向上を図ります。				
現状値(策定時点)	平成22年度 現年収納率 98.87%				
目指すべき結果	被保険者の収納率を適切に把握し、納期限内納付の徹底(納めやすい環境づくり)、自主納付の確立及び納付率の向上を目指します。				
計画策定時の年度ごと推進計画					
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	継続実施 見直し 実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ○滞納防止 ・納付に係る啓蒙活動 ・口座振替の推奨 ・広報による納付の周知 	⇒	⇒	⇒
		<ul style="list-style-type: none"> ○滞納整理 ・文書による催告 ・電話催告・臨戸訪問 	⇒	⇒	⇒
		<ul style="list-style-type: none"> ○見直し ・強化月間等手法の検討 ・市税等収納率向上委員会の活用 	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	現年収納率			
	目標値 (割合、数値 等)	前年度決算収納率の 0.1%増	前年度決算収納率の 0.1%増	前年度決算収納率の 0.1%増	前年度決算収納率の 0.1%増
平成28年度末実績・成果					
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推奨(金融機関、出張所への推奨文の常置と広報掲載により口座振替を推奨) ・広報による納税の周知(6月号に掲載) ・文書による催告(5、8、11月の3度実施) ・電話催告・臨戸訪問(全体で、概ね年間1,500件の合同臨戸訪問を実施) ・財産調査・差押・換価(差押換価0件) ・執行停止(0件) ・強化月間等手法の検討(徹底した臨戸訪問と財産調査の実施) ・市税等収納率向上委員会の活用(委員会を2度開催) 担当学会議を1度開催 【参考:、平成27年度収納率99.14%、平成28年度収納率99.10%】				
達成率	99.78%	99.96%	100.15%	99.89%	99.86%

参考

集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (6)
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗		

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	61	担当課等名	保健介護課 関係課(税務課)		
重点項目	3	健全な財政運営の推進			
推進項目	(1)	財政運営の健全化			
具体的項目	⑤	市税等の滞納対策強化			
事業内容	(④)	介護保険料 滞納対策の推進			
事業内容の概要	介護保険特別会計及び介護保険サービス特別会計については、事業のすべてが制度化されているため、特段の会計健全化策を打ち出すことはできない状況にあります。 しかし、公正な課税、徴収を行い、自主財源を確保することで健全化の促進となるため、広報等を活用し、収納対策室と連携し、介護保険料滞納者に対して、徹底した納付意識を浸透させ、収納率の向上を推進します。				
現状値(策定時点)	税務課との連携による電話訪問等の催告【年2回程度】				
目指すべき結果	被保険者の収納率を適切に把握し、納期限内納付の徹底(納めやすい環境づくり)、自主納付の確立及び納付率の向上を目指します。				
計画策定時の年度ごと推進計画					
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・収納対策室と連携し、訪問徴収などを実施し、滞納防止、納付意識の向上を目指す	・税務課と連携し、訪問徴収などを実施し、滞納防止、納付意識の向上を目指す	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	実施回数			
	目標値 (割合、数値等)	3回	3回	3回	3回
平成28年度末実績・成果					
事業の実施内容	10月～12月に税務課と合同で訪問徴収を実施した。また、単独で2月に訪問徴収を実施。合計89件の訪問徴収を実施した。				
達成率		33%	100%	100%	100%
参考					
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持			7 - (6)	
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗				

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	62	担当課等名	福祉課		
重点項目	3	健全な財政運営の推進			
推進項目	(1)	財政運営の健全化			
具体的項目	⑤	市税等の滞納対策強化			
事業内容	(⑤)	保育園費負担金 滞納対策の推進			
事業内容の概要	自主納付場所の拡大や納付時間の延長等、効果的な方法について検討する。滞納解消対策として、関係各課との連携を図り、徴収体制の強化を図ります。				
現状値	納付義務意識の向上による、保育負担金の収納率の向上を図る。平成22年度収納率95.85%				
目指すべき結果	納付義務意識と収納率の向上を目指します。				
計画策定時の年度ごと推進計画					
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・個別訪問収納及び児童手当窓口払いによる納入依頼	⇒	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	収納率			
	目標値 (割合、数値等)	前年比0.1%増	前年比0.1%増	前年比0.1%増	前年比0.1%増
平成28年度末実績・成果					
事業の実施内容	前年度に引き続き児童手当支払(6、10、2月)時に催告書を発送し納付相談を行い、児童手当を窓口払い及び自宅への訪問等を実施し、収納率の向上を図った。 【参考:平成27年度収納率96.43%、平成28年度収納率96.20%】 滞納金額 2,157,240円(8人)				
達成率	99.76%	100.23%	100.56%	99.97%	99.66%
参考					
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号		7 - (6)	
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗				

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	63	担当課等名	建設課		
重点項目	3	健全な財政運営の推進			
推進項目	(1)	財政運営の健全化			
具体的項目	⑤	市税等の滞納対策強化			
事業内容	(⑥)	市営住宅使用料 滞納対策の推進			
事業内容の概要	入居者に対し、使用料の期限内での支払いの徹底と、未払い増加抑制、徴収の促進を進め、滞納額増加の抑制を進めます。 また、悪質滞納者へは明渡支払訴訟を実施します。				
現状値(策定時点)	滞納者に対し、必要に応じて電話催促、訪問徴収を実施【随時】				
目指すべき結果	使用料の期限内納付を目指します。				
計画策定時の年度ごと推進計画					
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・市営住宅使用料滞納整理方針及び内規に基づき、未納を確認した場合、督促を発送するとともに、直ちに電話催告、訪問徴収を実施する ⇒ ⇒ ⇒ ⇒			
事業内容 推進のため の指標	指標	毎月、未納を確認した時点で電話催告、訪問徴収等実施回数			
	目標値 (割合、数値等)	12回	12回	12回	12回
平成28年度末実績・成果					
事業の実施内容	市営住宅家賃の滞納対策については、滞納整理方針及び滞納徴収マニュアルに基づき納付指導(電話催告、訪問徴収等)及び徴収を行った。平成28年度においては、最終的に1名が訴訟まで進んだが、相手方より和解の申出があり、「滞納家賃5割相当額の支払及び残額2年以内の完納」により、訴訟上の和解をした。このように最終的に法的手段を実施することで、滞納者に対しては一定の滞納抑止につながっている。				
達成率	100%	100%	100%	100%	100%
参考					
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (6)		
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗				

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	64	担当課等名	地域整備課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	⑤	市税等の滞納対策強化				
事業内容	(7)	簡易水道使用料 滞納対策の推進				
事業内容の概要	納入遅延者に対し、毎月督促通知の発送や訪問徴収、分納誓約を取り交わすなど、徴収を推進し、場合によっては給水停止措置を実施します。					
現状値(策定時点)	滞納者に対し随時徴収を実施 水道料金の納付率 平成22年度 98.47%					
目指すべき結果	使用料の未納付解消を目指します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・毎月、水道料金滞納者への電話催告や訪問徴収など収納対策を強化し、納付率の向上を図る ⇒ ⇒ ⇒ ⇒				
事業内容 推進のため の指標	指標	訪問徴収回数				
	目標値 (割合、数値等)	月1回	月1回	月1回	月1回	月1回
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	毎月、納付書発送時に滞納者には督促状を発送している。また、滞納者に対しては、随時電話、訪問による督促や訪問時に集金を行なっている。高額滞納者については、来庁または訪問する日を決めるなど定期的に集金を行い、未納額を減らすよう対応している。また、平成25年度に定めた簡易水道料金滞納整理の対応方針(内部規定)に基づき随時対応している。 平成27年度収納状況 99.50%					
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (6)			
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	65	担当課等名	学校教育課		
重点項目	3	健全な財政運営の推進			
推進項目	(1)	財政運営の健全化			
具体的項目	⑤	市税等の滞納対策強化			
事業内容	(⑧)	学校給食費負担金 滞納対策の推進			
事業内容の概要	収納状況を適切に管理し、保護者に対して徹底した納付意識の浸透を図り、収納率の向上に努めます。				
現状値(策定時点)	未納者に対し、督促状の送付及び家庭訪問等を実施し、当該学校の教職員と連携・協力しながら給食費徴収などを行っています。				
目指すべき結果	納期限内の納付により、財政運営の健全化を目指します。				
計画策定時の年度ごと推進計画					
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・未納者に対し、当該学校の教職員と連携・協力し、督促状の送付・電話・家庭訪問などの取り組みを行い、収納の向上に努める。 	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	実施回数			
	目標値 (割合、数値 等)	月1回	月1回	月1回	月1回
平成28年度末実績・成果					
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・未納世帯に対し、各学校は通知や電話で督促を行い、対応している。 ・給食センターでは8月に在校生世帯、9月に卒業5年以内の世帯へ督促状を送付し、12月には卒業6年以上の世帯へ納付書を同封して督促した結果、卒業4世帯から102,145円が納付された。 ・平成28年度(現年度負担金)の収納率は98.93%(B/A) 調停額88,278,010円(A) 収入額87,335,055(B) 				
達成率	90%	90%	97%	99%	99%
参考					
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持		集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (6)	
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗				

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	66	担当課等名	地域整備課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	⑤	市税等の滞納対策強化				
事業内容	(⑨)	下水道受益者負担金 滞納対策の推進				
事業内容の概要	下水道受益者負担金とは、加入時に本管工事費の一部を費用負担していただくことで、下水道事業への理解を得て加入していただくことが健全化への第一歩だが、現状は理解者のみが加入している状況であるため、滞納はほとんど無く、今後の加入に際し、滞納が発生しないよう推進します。					
現状値(策定時点)	下水道加入者は費用負担理解者であるため、滞納はない。					
目指すべき結果	下水道未加入者に対する費用負担への理解を求め、加入者の拡大に取り組みます。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・桂川流域関連市町の状況を年1回調査研究し、有効な手段を検討し、未納者への下水道事業(負担金)への理解を得るため、説明を実施する ⇒ ⇒ ⇒ ⇒				
事業内容 推進のため の指標	指標	事業説明回数(下水道事業(負担金)に対する理解向上のため工事実施説明、負担金・料金説明)				
	目標値 (割合、数値等)	2回	2回	2回	2回	2回
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	平成28年度賦課対象件数は、22件が受益者負担金徴収対象となった。 賦課対象者に対して、申告書配付の際に個別訪問を行い、費用負担への理解を求めた。 その結果、どうしても理解を得ることができなかった1件の滞納が生じた。 ・(22件 - 1件) / 22件 = 95%					
達成率	100%	100%	100%	97%	95%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号		7 - (6)		
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	67	担当課等名	地域整備課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	⑥	公営企業繰出金の適正運用				
事業内容	(①)	東部地域広域水道企業団への繰出金等の適正化推進				
事業内容の概要	安全で安定した水道水の供給を図るため、東部地域広域水道企業団の経営の健全化、経費削減、繰入金の適正化を図り健全経営を推進します。					
現状値(策定時点)	随時幹事会等を実施					
目指すべき結果	経営の合理化・効率化を推進し、経費削減を図ります。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	検討 見直し 実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・事業収入の減少に伴い、両市職員を含めた幹事会等により、経営方針を含め経営の健全化への取り組みとして、関係者による会議を定期的 に実施する	⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	幹事会等における協議回数				
	目標値 (割合、数値 等)	3回	3回	3回	3回	3回
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	平成28年度は、幹事会における協議を5回開催した。上水道は、市民生活になくてはならない安全で安心な水を安定的に供給し、市民の健康と生活を守る大きな使命を果たすため、経営環境の変化や本市水道事業の現状、経営改善の取り組みなどを踏まえ、今後も適正な事業運営ができるよう幹事会等において、経営方針含め経営の健全化への取り組みとして、関係者による会議を実施した。					
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし		集中改革プラン 実施計画書整理番号	なし		
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	68	担当課等名	秘書広報課		
重点項目	3	健全な財政運営の推進			
推進項目	(2)	定員管理・給与等の適正化			
具体的項目	①	定員管理の適正化			
事業内容	(①)	定員適正化計画の推進			
事業内容の概要	多様化する行政需要に対応することはもとより、過大配置とならないよう配置職員数を最小限にとどめることで、定員の抑制を推進します。				
現状値(策定時点)	必要に応じて意見聴取を実施				
目指すべき結果	人件費の抑制を推進します。				
計画策定時の年度ごと推進計画					
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・現在の事務の状況や次年度以降の増減事務などを把握するなかで、組織、機構への課題抽出を含め、適正な職員配置となるよう総務管理課と共に課等ごとに意見聴取を実施する ⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	意見聴取実施回数			
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回
平成28年度末実績・成果					
事業の実施内容	再任用職員の意向調査と長期的な職員体制(職員年齢の平準化)を考慮する中で、職員の採用を行った。また、各課から職員配置の現状と次年度以降の事務量増減の状況を聴きとる中で、適正な職員配置に努めた。				
達成率	100%	100%	100%	100%	100%
参考					
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	3 - (1)		
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗				

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	69	担当課等名	秘書広報課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(2)	定員管理・給与等の適正化				
具体的項目	②	給与制度の適正化				
事業内容	(①)	給与制度の推進				
事業内容の概要	市民の理解が得られるように国及び県の給与制度に準じた運用を行います。					
現状値(策定時点)	国及び県の給与制度に準じた運用					
目指すべき結果	人件費の抑制を推進します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・人事院勧告及び山梨県人事委員会の勧告に準じた給与改定等を行い給与制度の適正化に努めます ⇒ ⇒ ⇒ ⇒				
事業内容 推進のため の指標	指標	見直し回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	人事院勧告及び山梨県人事委員会の勧告に準拠し、12月議会では、民間との給与較差(0.89%)を埋めるため、給料月額の上上げとともに勤勉手当の支給割合を0.1引き上げる内容の条例改正を行った。また、子に係る手当について公民較差を考慮して、引上げ(現行6,500円⇒改正後9,000円)を実施した					
達成率		100%	100%	100%	100%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	4 - (1)			
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	70	担当課等名	保健介護課
重点項目	3	健全な財政運営の推進	
推進項目	(3)	特別会計等の事業健全化	
具体的項目	①	中央病院の経営健全化	
事業内容	(①)	中央病院改革プランの推進	
事業内容の概要	平成21年度から平成24年度まで具体的に設定した数値目標に対しての中央病院の経営改善の進捗状況を確認し、平成25年度は、その状況を踏まえ、必要に応じて、経営形態・事業形態の見直し、再編・ネットワーク化の検討を行います。		
現状値(策定時点)	平成22年度末市立中央病院改革プランの進捗状況・評価		
目指すべき結果	中央病院の経営の健全化を目指します。		

計画策定時の年度ごと推進計画

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	継続実施	検討	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・中央病院改革プランにおいて設定された目標数値に対する中央病院の経営改善の進捗状況の確認、評価を行う	・平成21年度から平成24年度までの中央病院の経営状況を踏まえ、必要に応じて、経営形態・事業形態の見直し、再編・ネットワーク化の検討を行い、最終的な判断を行う	・「中央病院改革プラン2013」において設定された前年度の目標数値に対する中央病院の経営改善の進捗状況の確認、評価を行う	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	経営の効率化における目標数値				
	目標値 (割合、数値等)	常勤医師11名 経常収支比率 100.4%他	—	経常収支比率 98.9% (平成25年度)	経常収支比率 97.1% (平成26年度)	経常収支比率 98.1% (平成27年度)

平成28年度末実績・成果

事業の実施内容	中央病院改革プラン2013について、平成27年度末の進捗・評価を作成し公表した。経常収支比率は91.2%で、計画値(98.1%)に対し6.9ポイント及ばない状況であり、病院を取り巻く厳しい環境は続いており、持続可能な経営を確保できていない現状であることから、新改革プランとして平成29年から32年までの計画を作成、次の4つの視点に立った計画としており、地域医療構想を踏まえた役割の明確化、経営の効率化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直しによるプランにより経営の健全化を目指すこととした。				
達成率	97.90%	97.85%	93.23%	85.48%	92.97%

参考

集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	検討	集中改革プラン 実施計画書整理番号	2 - (1)
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未達の進捗		

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	71		担当課等名	中央病院		
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(3)	特別会計等の事業健全化				
具体的項目	①	中央病院の経営健全化				
事業内容	(②)	中央病院事業の健全化				
事業内容の概要	平成17年10月に「大月市立中央病院基本構想」を策定したが、現下の当院の状況や国の制度改革により新たな指針が必要となっています。そこで「病院基本構想」を見直し、事業の健全化を目指します。					
現状値(策定時点)	大月市立中央病院基本構想(平成17年10月策定)					
目指すべき結果	病院基本構想の策定を目指します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	継続実施	実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度、国の地域医療再生計画事業の決定を受け、地域医療連携の推進、救急医療の充実、診療機能の規範並びに運営のあり方を検討した病院基本計画が策定されその基本計画に基づく事業の推進を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 計画に基づく事業運営の把握と確認を行う 	⇒	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	病院基本構想の見直しとその推進				
	目標値 (割合、数値等)	基本構想見直し	推進	推進	推進	推進
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	中央病院事業の健全化については、目標数値を定め、毎月の状況を報告することにより、情報共有を進めた。 また地域包括ケア病床稼働に向け準備を進める中で診療報酬、コストへの意識向上を努めた。					
達成率	50%	50%	50%	50%	45%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし		集中改革プラン 実施計画書整理番号	なし		
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未達の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	72	担当課等名	市民課		
重点項目	3	健全な財政運営の推進			
推進項目	(3)	特別会計等の事業健全化			
具体的項目	②	各事業健全化の推進			
事業内容	(①)	国民健康保険特別会計 健全化の推進			
事業内容の概要	国民健康保険事業は、近年の医療費の増加に伴う財源の不足分を基金の取り崩しや、税率を見直すなどで収入を確保し事業を運営してきました。今後も健全な運営を行うため、医療費の適正化を図り、税収入の確保をしていきます。				
現状値(策定時点)	平成22年度末、決算額 3,136,174千円				
目指すべき結果	医療費の適正化を図り、必要な税収入を確保し、事業の健全化を目指します。				
計画策定時の年度ごと推進計画					
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・レセプト点検、特定健診、特定保健指導の実施による生活習慣病の予防により医療費の抑制及び医療費の動向調査 国民健康保険税の見直しによる税収入の確保 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒			
事業内容推進のための指標	指標	現年収納率(保険税の確保)による適正健全な事業運営			
	目標値 (割合、数値等)	前年度決算収納率の0.5%増	前年度決算収納率の0.5%増	前年度決算収納率の0.5%増	前年度決算収納率の0.5%増
平成28年度末実績・成果					
事業の実施内容	平成28年度の医療給付費は平成27年度と比べると減少し、国保会計全体の支出も減少となった。今年度の特定健診は、受診機関である中央病院健診センター(4月～1月)で行い、また、かかりつけ医による情報提供も行った。健診未受診者には受診勧奨ハガキや電話にて受診を呼びかけた。また、特定保健指導の対象者(9月以降の健診受診者)に対しては山梨県栄養士会に委託し保健指導を行った。接骨院・整骨院の療養費適正化のため、頻回・多部位・重複受診の調査を行い、適正受診について喚起を促した。ジェネリック医薬品についても浸透しつつあり、保険証一斉送付の際にジェネリック希望シール同封し、全世帯に配布した。滞納者の相談には税務課と市民課両者で対応するなど、連携しながら税の確保に努めた。 【※ 参考 H27年度収納率90.70% H28年度収納率 91.46% 】				
達成率	100.08%	100.06%	100.17%	99.56%	100.34%
参考					
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし	集中改革プラン 実施計画書整理番号		なし	
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗				

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	73	担当課等名	市民課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(3)	特別会計等の事業健全化				
具体的項目	②	各事業健全化の推進				
事業内容	(②)	後期高齢者医療特別会計 健全化の推進				
事業内容の概要	後期高齢者制度は平成20年度から始まり、運営主体である山梨県後期高齢者広域連合に納付金を納付することにより健全な運営が行われています。					
現状値(策定時点)	平成22年度末、決算額 554,659 千円 広報での周知年1回					
目指すべき結果	山梨県後期高齢者広域連合と連携し事業の健全化に務める					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・運営主体である後期高齢者広域連合に納付金を支払うことで健全な運営ができる ⇒ ⇒ ⇒ ⇒				
事業内容推進のための指標	指標	制度を理解してもらうための広報の回数				
	目標値 (割合、数値等)	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	毎月の広報の中に「国民年金・国保高齢者医療」の枠があり、定期的に後期高齢者医療制度に関する情報を掲載した。制度も8年が経過し高齢者に定着してきている。また、保険料の納付も年金からの特別徴収が多いため、収納率は県平均となっており、制度的には安定している。					
達成率	80%	80%	80%	100%	100%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし	集中改革プラン 実施計画書整理番号	なし			
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	74	担当課等名	地域整備課		
重点項目	3	健全な財政運営の推進			
推進項目	(3)	特別会計等の事業健全化			
具体的項目	②	各事業健全化の推進			
事業内容	(⑤)	簡易水道特別会計 健全化の推進			
事業内容の概要	経営の更なる合理化・効率化を推進し、計画期間中に経費削減を進め、繰入金を抑制します。				
現状値(策定時点)	必要に応じ随時運営委員会を実施 平成22年度前年度繰入金33,886,000円				
目指すべき結果	経営の合理化・効率化を推進し、繰入金の抑制を図ります。				
計画策定時の年度ごと推進計画					
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・適正な受益者負担を課し、安定した財源の確保と適正な維持管理業務を推進し経費削減により、繰入金の抑制を図る ⇒ ⇒ ⇒ ⇒			
事業内容 推進のため の指標	指標	簡易水道運営委員会における経営健全化協議回数			
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回
平成28年度末実績・成果					
事業の実施内容	簡易水道事業等の将来構想(ビジョン)資料に基づき、市営7簡易水道運営委員会及び地区水道組合長会議を順次開催し、本市水道事業の現状や経営改善の取り組み、経営形態や料金体系の統一化の取り組み、大月市の人口推移などについて説明会を実施した。 平成27年度一般会計繰入金 64,318千円 平成28年度一般会計繰入金 55,614千円				
達成率	0%	0%	100%	100%	100%
参考					
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし	集中改革プラン 実施計画書整理番号		なし	
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗				

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	75	担当課等名	地域整備課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(3)	特別会計等の事業健全化				
具体的項目	②	各事業健全化の推進				
事業内容	(⑥)	下水道特別会計 健全化の推進				
事業内容の概要	下水道事業は、河川の水質保全と市民の快適な生活環境を図ることを目的とし、事業効率を考慮して、維持管理等後年度の経費負担を軽減するため、4市1町による桂川流域下水道として実施している。また、費用対効果を検証する中において、平成22年3月下水道事業計画の削減を実施し、事業の効率化、健全化を目指します。					
現状値(策定時点)	平成22年度末 普及率14.8% 水洗化率64.0%					
目指すべき結果	平成49年度事業完了を目指し、整備率、普及率の向上を図ります					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	実施	継続実施	継続実施 見直し	継続実施 実施	継続実施 実施
	説明	<p style="text-align: center;">⇒ ⇒ ⇒ ⇒</p> <p>・9月から12月中に、経営シミュレーションシステムを作成し、事業の検証・検討を年に1回実施する</p> <p>・事業計画を見直し、新たに進める計画を策定する</p> <p>・見直しを行った新たな計画を実施する</p> <p>・平成27年度見直し内容により、再度経営シミュレーションシステムを作成する</p>				
事業内容推進のための指標	指標	経営シミュレーションシステムの作成(事業評価の実施)/年				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	下水道事業の経営健全化のため費用対効果を検証する中で、平成27年度に汚水処理施設整備構想(アクションプラン)を策定し、これまでの公共下水道全体計画処理面積681.2haを見直し462.3ha(218.9ha減)とし、公共下水道計画区域以外の地域は、合併浄化槽による整備を行う計画とした。また、平成28年度には将来にわたり安定的に下水道事業を継続していくための下水道事業経営戦略を策定し、費用対効果の見込める地域への投資として整備事業を推進し営業収入を上げ、一般会計からの繰入れを圧縮する計画としている。H28年度末 普及率19.1% 水洗化率69.9%					
達成率	50%	50%	50%	50%	50%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし		集中改革プラン 実施計画書整理番号	なし		
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

実施計画シートNO.	76	担当課等名	短大事務局			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(3)	特別会計等の事業健全化				
具体的項目	②	各事業健全化の推進				
事業内容	(⑦)	大月短期大学特別会計 健全化の推進				
事業内容の概要	受益者負担の適正化など自主財源の確保に努め、歳入に見合った歳出を基本とし、事務事業の見直し、経費の削減に努め、健全化を図ります。					
現状値(策定時点)	黒字収支による事業運営を実施しています。					
目指すべき結果	魅力ある短大とさらなる健全化を目指します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・本市財政の健全化を図るため、施設整備を除く短大運営の財源として、一般会計繰出金は基準財政需要額(1億6千万円超)の概ね半額程度を継続する ・施設整備など建設予算執行時に、収支バランスが悪化しないよう基金への積立を継続する	⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	黒字収支による事業運営の実施				
	目標値 (割合、数値等)	維持	維持	維持	維持	維持
平成28年度末実績・成果						
事業の実施内容	一般会計繰出金については基準財政需要額の半額を大幅に下回った基金への積立も概ね継続された					
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし		集中改革プラン 実施計画書整理番号	なし		
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					